

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	4
第2 審査実施の時期	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 決算の総括	5
2 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳 入	8
ア 款別歳入状況	10
イ 特別区税	12
ウ 特別区交付金	14
エ 分担金及び負担金	15
オ 使用料及び手数料	16
カ 国庫支出金	18
キ 都支出金	20
ク 財産収入	20
ケ 諸収入	22
コ 歳入構造の分析	24
(3) 歳 出	28
ア 款・項別執行状況	30
イ 普通会計における性質別歳出状況	38
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ 事務事業の執行状況	42
オ 特別区債の状況	45
3 国民健康保険事業会計	47
(1) 決算の概況	47
(2) 歳 入	49
ア 款別歳入状況	50
イ 国民健康保険料	52
(3) 歳 出	54
4 後期高齢者医療特別会計	56
(1) 決算の概況	56
(2) 歳 入	58
ア 款別歳入状況	60
(3) 歳 出	62
5 介護保険特別会計	64
(1) 決算の概況	64

(2) 歳入	66
ア 款別歳入状況	68
(3) 歳出	70
6 財産	72
(1) 公有財産	72
ア 土地・建物	72
イ 動産	72
ウ 物権	72
エ 無体財産権	73
オ 有価証券	73
カ 出資による権利	73
(2) 物品	74
(3) 債権	74
(4) 基金	75
第5 付帯意見	76
1 総括意見	76
2 個別意見	82
(1) 主要決算数値および指標について	82

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	90
第2 審査実施の時期	90
第3 審査の結果	90

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

平成28年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 29 年 9 月 7 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 森 井 じゅん

同 渡 辺 裕 一

同 大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 平成28年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成28年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成28年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成28年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

平成29年7月3日から

平成29年8月22日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。

なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,408億2,984万円、歳出額2,338億8,448万円で、差引残額は69億4,537万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額、歳出額および差引残額はそれぞれ7.0%増加している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一般会計	歳 入 額	円 166,241,509,267	% 10.6	円 150,298,185,357	% 4.1
	歳 出 額	160,945,042,340	10.8	145,247,920,007	3.5
	差引残額	5,296,466,927	4.9	5,050,265,350	26.8
国民健康 保険事業 会 計	歳 入 額	43,726,783,386	△3.0	45,074,784,248	15.9
	歳 出 額	42,333,869,273	△3.8	44,005,109,946	16.6
	差引残額	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△7.7
後期高齢者 医 療 特別会計	歳 入 額	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△0.8
	歳 出 額	7,686,701,991	6.5	7,216,660,757	△1.0
	差引残額	58,239,927	△2.7	59,828,162	28.8
介護保険 特別会計	歳 入 額	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7
	歳 出 額	22,918,864,846	3.2	22,200,240,127	2.3
	差引残額	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9
総 計	歳 入 額	240,829,844,994	7.0	225,163,696,125	5.9
	歳 出 額	233,884,478,450	7.0	218,669,930,837	5.6
	差引残額	6,945,366,544	7.0	6,493,765,288	19.7

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,662億4,151万円、歳出総額1,609億4,504万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は52億9,647万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源8億891万円を差し引いた実質収支も44億8,756万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（1,502億9,819万円）に比べ159億4,332万円、10.6%、歳出総額は前年度（1,452億4,792万円）に比べ156億9,712万円、10.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支44億8,756万円から前年度実質収支（46億7,677万円）を差し引いた単年度収支は1億8,921万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対前年度増減率								
歳入総額	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5	132,822,500,486	△0.6
歳出総額	160,945,042,340	10.8	145,247,920,007	3.5	140,400,261,139	7.9	130,077,138,323	0.7	129,175,663,360	△0.4
形式収支	5,296,466,927	4.9	5,050,265,350	26.8	3,981,470,285	19.0	3,345,342,964	△8.3	3,646,837,126	△5.1
翌年度へ繰越すべき財源	808,910,000	116.6	373,500,000	47.6	253,000,000	55.5	162,650,000	△72.6	594,436,000	△30.6
実質収支	4,487,556,927	△4.0	4,676,765,350	25.4	3,728,470,285	17.1	3,182,692,964	4.3	3,052,401,126	2.1
単年度収支	△189,208,423		948,295,065		545,777,321		130,291,838		64,053,215	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 28年4月	円 4,403,441,851	円 4,403,441,851	円 7,669,387,733	円 7,669,387,733	円 △3,265,945,882
5月	14,781,223,245	19,184,665,096	7,874,552,602	15,543,940,335	3,640,724,761
6月	11,867,468,162	31,052,133,258	13,321,922,773	28,865,863,108	2,186,270,150
7月	10,713,486,505	41,765,619,763	8,158,403,264	37,024,266,372	4,741,353,391
8月	10,229,181,370	51,994,801,133	10,270,412,667	47,294,679,039	4,700,122,094
9月	14,932,812,634	66,927,613,767	10,216,120,282	57,510,799,321	9,416,814,446
10月	9,266,795,409	76,194,409,176	10,998,078,689	68,508,878,010	7,685,531,166
11月	10,856,491,183	87,050,900,359	8,062,350,731	76,571,228,741	10,479,671,618
12月	11,186,040,089	98,236,940,448	12,305,004,376	88,876,233,117	9,360,707,331
平成 29年1月	9,790,685,903	108,027,626,351	8,207,316,526	97,083,549,643	10,944,076,708
2月	10,060,578,015	118,088,204,366	9,881,971,198	106,965,520,841	11,122,683,525
3月	33,401,940,962	151,490,145,328	10,238,385,477	117,203,906,318	34,286,239,010
4月	4,300,915,661	155,791,060,989	34,247,825,998	151,451,732,316	4,339,328,673
5月	10,450,448,278	166,241,509,267	9,493,310,024	160,945,042,340	5,296,466,927

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,691億3,466万円、収入済額1,662億4,151万円で、調定額に対する収入率98.3%は前年度(99.0%)に比べ0.7ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は1.7%で、前年度(1.0%)に比べ0.7ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ9.7%、11.4%、10.6%、93.8%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ26.7%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	171,300,904,000	9.7	156,151,771,000	4.7	149,157,710,000	9.9	135,668,589,000	△0.8	136,734,735,000	△1.0
調 定 額	169,134,655,553	11.4	151,871,108,184	3.8	146,342,455,288	8.2	135,291,429,633	0.0	135,281,728,961	△0.8
収 入 済 額	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2	133,422,481,287	0.5	132,822,500,486	△0.6
不 納 欠 損 額	99,664,377	△26.7	135,916,060	0.6	135,100,363	△37.2	215,205,413	△10.5	240,447,365	△37.8
収 入 未 済 額	2,801,013,954	93.8	1,445,657,918	△21.2	1,833,996,434	10.5	1,660,413,828	△25.4	2,226,171,880	△6.5
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.0		96.3		96.8		98.3		97.1	
調 定 額 対 する	収 入 率	98.3	99.0	98.7	98.6	98.2				
	予 算 率	101.3	102.8	101.9	100.3	101.1				
	収 入 未 済 率	1.7	1.0	1.3	1.2	1.6				

ア 款別歳入状況

・ 収入済額は1,662億4,151万円で、前年度（1,502億9,819万円）に比べ159億4,332万円、10.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

国庫支出金71億4,981万円、31.0%、繰入金35億177万円、329.7%、都支出金26億6,927万円、24.5%、特別区税25億1,114万円、5.7%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	平 成		28		対 前 増減額	
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額		構成比
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	44,328,600,000	93.2	47,564,477,400	46,953,652,440	28.2	2,511,141,070
地 方 譲 与 税	520,000,000	97.7	532,332,001	532,332,001	0.3	△6,729,007
利 子 割 交 付 金	180,000,000	109.5	164,378,000	164,378,000	0.1	△423,332,000
配 当 割 交 付 金	680,000,000	126.6	537,139,000	537,139,000	0.3	△172,538,000
株式等譲渡所得割交付金	520,000,000	166.0	313,344,000	313,344,000	0.2	△388,076,000
地方消費税交付金	10,300,000,000	100.4	10,255,389,000	10,255,389,000	6.2	△709,823,000
自動車取得税交付金	170,000,000	70.3	241,942,000	241,942,000	0.1	△86,000
地方特例交付金	150,000,000	96.4	155,631,000	155,631,000	0.1	7,232,000
特別区交付金	39,800,000,000	97.1	40,992,886,000	40,992,886,000	24.7	579,468,000
交通安全対策特別交付金	32,000,000	100.4	31,865,000	31,865,000	0.0	△1,785,000
分担金及び負担金	2,944,469,000	100.7	2,922,725,377	2,900,071,540	1.7	92,838,160
使用料及び手数料	4,217,807,000	102.7	4,107,454,058	4,043,862,539	2.4	13,969,712
国 庫 支 出 金	33,211,286,000	104.9	31,665,852,199	30,190,433,199	18.2	7,149,813,098
都 支 出 金	13,894,507,000	102.6	13,544,901,504	13,544,901,504	8.1	2,669,265,307
財 産 収 入	856,597,000	93.3	918,348,914	918,348,914	0.6	272,815,614
寄 附 金	25,955,000	85.7	30,298,497	30,298,497	0.0	△93,329,560
繰 入 金	9,365,965,000	205.2	4,563,839,000	4,563,839,000	2.7	3,501,765,000
繰 越 金	5,050,265,000	100.0	5,050,265,350	5,050,265,350	3.0	1,068,795,065
諸 収 入	5,053,453,000	91.2	5,541,587,253	4,820,930,283	2.9	86,619,451
特 別 区 債	0	-	0	0	0.0	△214,700,000
合 計	171,300,904,000	101.3	169,134,655,553	166,241,509,267	100.0	15,943,323,910

主な減少額は次のとおりである。

地方消費税交付金△7億982万円、△6.5%、利子割交付金△4億2,333万円、△72.0%、株式等譲渡所得割交付金△3億8,808万円、△55.3%、特別区債の皆減△2億1,470万円。

年 度							平成 27 年 度										
年度増減率	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度増減率	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
5.7	2,625,052,440	105.9	98.7	69,891,818	548,017,768	1.2	43,671,750,000	45,213,674,461	44,442,511,370	29.6	1.4	770,761,370	101.8	98.3	115,911,659	663,234,355	1.5
△1.2	12,332,001	102.4	100.0	0	0	0.0	510,000,000	539,061,008	539,061,008	0.4	4.5	29,061,008	105.7	100.0	0	0	0.0
△72.0	△15,622,000	91.3	100.0	0	0	0.0	560,000,000	587,710,000	587,710,000	0.4	△13.1	27,710,000	104.9	100.0	0	0	0.0
△24.3	△142,861,000	79.0	100.0	0	0	0.0	750,000,000	709,677,000	709,677,000	0.5	△17.0	△40,323,000	94.6	100.0	0	0	0.0
△55.3	△206,656,000	60.3	100.0	0	0	0.0	390,000,000	701,420,000	701,420,000	0.5	△2.6	311,420,000	179.9	100.0	0	0	0.0
△6.5	△44,611,000	99.6	100.0	0	0	0.0	10,000,000,000	10,965,212,000	10,965,212,000	7.3	60.1	965,212,000	109.7	100.0	0	0	0.0
△0.0	71,942,000	142.3	100.0	0	0	0.0	140,000,000	242,028,000	242,028,000	0.2	40.8	102,028,000	172.9	100.0	0	0	0.0
4.9	5,631,000	103.8	100.0	0	0	0.0	140,000,000	148,399,000	148,399,000	0.1	△1.3	8,399,000	106.0	100.0	0	0	0.0
1.4	1,192,886,000	103.0	100.0	0	0	0.0	38,900,000,000	40,413,418,000	40,413,418,000	26.9	6.5	1,513,418,000	103.9	100.0	0	0	0.0
△5.3	△135,000	99.6	100.0	0	0	0.0	32,000,000	33,650,000	33,650,000	0.0	4.2	1,650,000	105.2	100.0	0	0	0.0
3.3	△44,397,460	98.5	99.2	1,840,670	20,814,767	0.7	2,888,439,000	2,833,411,197	2,807,233,380	1.9	4.0	△81,205,620	97.2	99.1	914,126	25,697,441	0.9
0.3	△173,944,461	95.9	98.5	0	63,591,519	1.5	4,202,063,000	4,096,719,435	4,029,892,827	2.7	△2.9	△172,170,173	95.9	98.4	3,214,217	63,612,391	1.6
31.0	△3,020,852,801	90.9	95.3	0	1,475,419,000	4.7	25,204,247,000	23,081,570,101	23,040,620,101	15.3	△10.1	△2,163,626,899	91.4	99.8	0	40,950,000	0.2
24.5	△349,605,496	97.5	100.0	0	0	0.0	12,031,383,000	10,875,636,197	10,875,636,197	7.2	7.4	△1,155,746,803	90.4	100.0	0	0	0.0
42.3	61,751,914	107.2	100.0	0	0	0.0	693,340,000	645,533,300	645,533,300	0.4	10.8	△47,806,700	93.1	100.0	0	0	0.0
△75.5	4,343,497	116.7	100.0	0	0	0.0	122,547,000	123,628,057	123,628,057	0.1	542.2	1,081,057	100.9	100.0	0	0	0.0
329.7	△4,802,126,000	48.7	100.0	0	0	0.0	6,880,142,000	1,062,074,000	1,062,074,000	0.7	111.9	△5,818,068,000	15.4	100.0	0	0	0.0
26.8	350	100.0	100.0	0	0	0.0	3,981,470,000	3,981,470,285	3,981,470,285	2.6	19.0	285	100.0	100.0	0	0	0.0
1.8	△232,522,717	95.4	87.0	27,931,889	693,170,900	12.5	4,812,390,000	5,402,116,143	4,734,310,832	3.1	△15.6	△78,079,168	98.4	87.6	15,876,058	652,163,731	12.1
皆減	0	-	-	0	0	-	242,000,000	214,700,000	214,700,000	0.1	皆増	△27,300,000	88.7	100.0	0	0	0.0
10.6	△5,059,394,733	97.0	98.3	99,664,377	2,801,013,954	1.7	156,151,771,000	151,871,108,184	150,298,185,357	100.0	4.1	△5,853,585,643	96.3	99.0	135,916,060	1,445,657,918	1.0

イ 特別区税

・ 収入済額は469億5,365万円で、前年度(444億4,251万円)に比べ25億1,114万円、5.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 25億8,137万円、6.4%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区民税(滞納繰越分) △5,108万円、△10.9%、特別区たばこ税(現年課税分) △4,954万円、△1.4%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	40,797,700,000	43,313,522,387	42,938,609,043	91.4	2,581,367,741	6.4
	軽自動車税	114,300,000	125,510,800	121,757,700	0.3	30,725,900	33.8
	特別区たばこ税	3,171,700,000	3,472,012,494	3,472,012,494	7.4	△49,538,750	△1.4
	小計	44,083,700,000	46,911,045,681	46,532,379,237	99.1	2,562,554,891	5.8
滞納繰越分	特別区民税	243,000,000	649,929,725	419,335,962	0.9	△51,077,598	△10.9
	軽自動車税	1,900,000	3,501,994	1,937,241	0.0	△336,223	△14.8
	小計	244,900,000	653,431,719	421,273,203	0.9	△51,413,821	△10.9
合計	44,328,600,000	47,564,477,400	46,953,652,440	100.0	2,511,141,070	5.7	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.2%で前年度（99.1%）に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は64.5%で前年度（57.1%）に比べ7.4ポイント上昇している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
28年度	27年度	28年度	27年度			28年度	27年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
105.2	100.8	99.1	99.0	1,747,843	379,528,155	0.9	1.0	6,362,654
106.5	102.5	97.0	97.3	70,700	3,805,600	3.0	2.7	123,200
109.5	108.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
105.6	101.3	99.2	99.1	1,818,543	383,333,755	0.8	0.9	6,485,854
172.6	170.8	64.5	57.2	67,509,367	163,674,968	25.2	29.8	590,572
102.0	142.1	55.3	43.4	563,908	1,009,045	28.8	19.3	8,200
172.0	170.6	64.5	57.1	68,073,275	164,684,013	25.2	29.7	598,772
105.9	101.8	98.7	98.3	69,891,818	548,017,768	1.2	1.5	7,084,626

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は409億9,289万円で、前年度（404億1,342万円）に比べ5億7,947万円、1.4%増加している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は389億7,215万円で、前年度(381億464万円)に比べ8億6,751万円、2.3%増加している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。
 児童福祉費(18歳未満人口) 20億3,741万円、(投)特別養護老人ホーム建設17億6,328万円。
 主な算定減は次のとおりである。
 (投)児童福祉費△4億5,035万円、(投)議会総務費△3億1,441万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。
 特別区民税16億4,964万円、配当割交付金2億518万円、特別区たばこ税1億5,624万円。
 主な算定減は次のとおりである。
 利子割交付金△2億3,582万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として20億2,074万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目 (項・目)	平 成 28 年 度					平成27年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	39,800,000,000	40,992,886,000	1,192,886,000	579,468,000	1.4	40,413,418,000
普通交付金	38,800,000,000	38,972,148,000	172,148,000	867,509,000	2.3	38,104,639,000
(基準財政需要額)	(89,300,000,000)	(89,546,769,000)	(246,769,000)	(2,933,829,000)	(3.4)	(86,612,940,000)
(基準財政収入額)	(50,500,000,000)	(50,574,621,000)	(74,621,000)	(2,066,320,000)	(4.3)	(48,508,301,000)
特別交付金	1,000,000,000	2,020,738,000	1,020,738,000	△288,041,000	△12.5	2,308,779,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は29億7万円で、前年度(28億723万円)に比べ9,284万円、3.3%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

特別養護老人ホーム等管理費負担金6,341万円、庁舎管理費負担金6,142万円、保育園保育料1,743万円。

主な減少額は次のとおりである。

中小企業センター等管理費負担金△3,397万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,721万円、認定こども園保育料3万円、老人福祉法施行措置費自己負担金358万円、合計2,081万円で、前年度(2,570万円)に比べ488万円、19.0%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率	平成27年度	
							収入未済額	対調定収入未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	2,003,636,830	1,984,586,740	99.0	1,840,670	17,211,020	0.9	21,979,990	1.1
認定こども園保育料	2,607,700	2,579,700	98.9	0	28,000	1.1	28,000	1.5
老人福祉法施行措置費自己負担金	42,031,109	38,455,362	91.5	0	3,575,747	8.5	3,689,451	9.1
合計	2,048,275,639	2,025,621,802	98.9	1,840,670	20,814,767	1.0	25,697,441	1.3

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は40億4,386万円で、前年度（40億2,989万円）に比べ1,397万円、0.3%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

道路占用料3,461万円、学校施設使用料1,578万円。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△6,456万円。

- ・ 収入未済額は6,359万円で、前年度（6,361万円）に比べ2万円、0.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△24万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成27年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使用料	82,281,670	82,158,470	99.9	0	123,200	0.1	106,500	0.1
高齢者等住宅 使用料	109,527,528	105,124,778	96.0	0	4,402,750	4.0	4,512,750	4.0
道路占用料	1,188,039,461	1,187,946,928	100.0	0	92,533	0.0	92,533	0.0
公園占用料	26,781,628	26,765,774	99.9	0	15,854	0.1	21,766	0.1
区営住宅 使用料	114,256,800	109,822,270	96.1	0	4,434,530	3.9	4,246,800	3.9
区民住宅 使用料	1,264,051,742	1,209,940,790	95.7	0	54,110,952	4.3	54,352,042	4.1
幼稚園 保育料	51,143,550	50,731,850	99.2	0	411,700	0.8	280,000	0.6
合計	2,836,082,379	2,772,490,860	97.8	0	63,591,519	2.2	63,612,391	2.2

カ 国庫支出金

・ 収入済額は301億9,043万円で、前年度（230億4,062万円）に比べ71億4,981万円、31.0%増加している。

・ 国庫負担金は3億9,062万円、2.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費2億8,939万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△3,631万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	平成28年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	16,802,048,000	16,634,950,189	390,615,489	2.4	△167,097,811	99.0
国庫補助金	16,398,653,000	13,546,377,605	6,764,393,810	99.7	△2,852,275,395	82.6
国庫委託金	10,585,000	9,105,405	△5,196,201	△36.3	△1,479,595	86.0
合 計	33,211,286,000	30,190,433,199	7,149,813,098	31.0	△3,020,852,801	90.9

- ・ 国庫補助金は67億6,439万円、99.7%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 社会資本整備総合交付金63億1,585万円、臨時福祉給付金補助金6億8,287万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 学校施設整備費△4億2,463万円。
- ・ 国庫委託金は520万円、36.3%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 特別支援教育事業の皆減△877万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 不登校児童生徒支援モデル事業の皆増386万円。

平成27年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
16,785,400,000	16,244,334,700	394,904,192	2.5	△541,065,300	96.8
8,402,379,000	6,781,983,795	△2,970,224,515	△30.5	△1,620,395,205	80.7
16,468,000	14,301,606	△4,276,400	△23.0	△2,166,394	86.8
25,204,247,000	23,040,620,101	△2,579,596,723	△10.1	△2,163,626,899	91.4

キ 都支出金

・ 収入済額は135億4,490万円で、前年度（108億7,564万円）に比べ26億6,927万円、24.5%増加している。

・ 都負担金は1億9,038万円、4.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費1億4,716万円、障害児通所給付費2,274万円。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△2,524万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科目(項)	平成28年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都負担金	4,071,558,000	4,095,989,190	190,383,002	4.9	24,431,190	100.6
都補助金	8,518,480,000	8,188,807,187	2,339,915,057	40.0	△329,672,813	96.1
都委託金	1,304,469,000	1,260,105,127	138,967,248	12.4	△44,363,873	96.6
合計	13,894,507,000	13,544,901,504	2,669,265,307	24.5	△349,605,496	97.5

ク 財産収入

・ 収入済額は9億1,835万円で、前年度（6億4,553万円）に比べ2億7,282万円、42.3%増加している。

・ 財産運用収入は2億6,700万円、46.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

地所賃貸料2億2,603万円、公共施設整備基金利子1,858万円、財政調整基金利子1,439万円。

主な減少額は次のとおりである。

社会福祉基金利子△129万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科目(項)	平成28年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	817,107,000	843,564,216	266,996,495	46.3	103.2	0
財産売払収入	39,490,000	74,784,698	5,819,119	8.4	189.4	0
合計	856,597,000	918,348,914	272,815,614	42.3	107.2	0

- ・ 都補助金は23億3,992万円、40.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都市計画交付金14億6,194万円、待機児童解消区市町村支援事業補助金3億2,603万円、特別養護老人ホーム整備費補助金3億212万円、保育所緊急整備事業補助金の皆増2億7,927万円。

主な減少額は次のとおりである。

安心子ども基金交付金の皆減△4億3,986万円。

- ・ 都委託金は1億3,897万円、12.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都知事選挙費の皆増1億2,012万円、参議院議員選挙費の皆増1億1,289万円。

主な減少額は次のとおりである。

統計費委託金△1億6,865万円。

平成27年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
4,135,776,000	3,905,606,188	399,885,145	11.4	△230,169,812	94.4
6,767,806,000	5,848,892,130	307,787,084	5.6	△918,913,870	86.4
1,127,801,000	1,121,137,879	41,301,685	3.8	△6,663,121	99.4
12,031,383,000	10,875,636,197	748,973,914	7.4	△1,155,746,803	90.4

- ・ 財産売払収入は582万円、8.4%増加している。

増加額は次のとおりである。

不動産売払代金1,286万円。

減少額は次のとおりである。

不用品売払代金△704万円。

平成27年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
633,489,000	576,567,721	36,377,313	6.7	91.0	0
59,851,000	68,965,579	26,781,689	63.5	115.2	0
693,340,000	645,533,300	63,159,002	10.8	93.1	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は48億2,093万円で、前年度（47億3,431万円）に比べ8,662万円、1.8%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

排水施設建設費収入5億7,793万円。

主な減少額は次のとおりである。

下水道管改修整備費収入△3億6,125万円、都市基盤整備費収入の皆減△1億9,403万円。

- ・ 収入未済額は6億9,317万円で、前年度（6億5,216万円）に比べ4,101万円、6.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金3,813万円、各種事業参加費負担金の皆増323万円。

主な減少額は次のとおりである。

女性福祉資金貸付金返還金△23万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成27年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
奨学金貸付金 返還金	円 68,869,066	円 44,751,526	% 65.0	円 0	円 24,117,540	% 35.0	円 24,154,050	% 27.3
女性福祉資金 貸付金返還金	8,910,646	3,801,958	42.7	0	5,108,688	57.3	5,339,189	61.0
女性福祉資金 貸付金利子	26,537	2,739	10.3	0	23,798	89.7	26,537	96.4
介護福祉専門学校 修学資金貸付金返還金	3,779,000	3,584,000	94.8	0	195,000	5.2	210,000	2.7
弁償金	798,630,373	124,694,139	15.6	26,022,320	647,913,914	81.1	609,786,432	77.2
社会保険料	247,428,420	247,398,678	100.0	0	29,742	0.0	22,230	0.0
第三者納付金	34,000	24,000	70.6	0	10,000	29.4	34,000	37.8
各種事業参加費 負担金	109,761,425	106,532,050	97.1	0	3,476,500	31.7	0	0.0
区民住宅等 共益費	106,575,640	102,363,460	96.0	0	4,212,180	4.0	4,161,190	3.7
中小企業事業資金 等損失補償返還金	2,373,963	140,000	5.9	0	2,233,963	94.1	2,373,963	85.0
老人保健医療費 返納金	60,000	24,000	40.0	0	36,000	60.0	60,000	79.3
雑入	80,188,316	72,465,172	90.4	1,909,569	5,813,575	7.2	5,996,140	8.6
合計	1,426,637,386	705,781,722	49.5	27,931,889	693,170,900	48.6	652,163,731	29.5

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は692億8,127万円で、前年度（618億2,665万円）に比べ74億5,461万円、12.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金35億177万円、329.7%、特別区税25億1,114万円、5.7%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	平成28年度					平成27年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度			
			増減額	増減率			増減額	増減率		
	円	%	円	%	円	%	円	%		
自主財源	特別区税	46,953,652,440	28.2	2,511,141,070	5.7	44,442,511,370	29.6	621,559,883	1.4	
	使用料及び手数料	4,043,862,539	2.4	13,969,712	0.3	4,029,892,827	2.7	△120,295,059	△2.9	
	財産収入	918,348,914	0.6	272,815,614	42.3	645,533,300	0.4	63,159,002	10.8	
	繰入金	4,563,839,000	2.7	3,501,765,000	329.7	1,062,074,000	0.7	560,814,000	111.9	
	繰越金	5,050,265,350	3.0	1,068,795,065	26.8	3,981,470,285	2.6	636,127,321	19.0	
	その他	7,751,300,320	4.7	86,128,051	1.1	7,665,172,269	5.1	△664,170,405	△8.0	
	小計	69,281,268,563	41.7	7,454,614,512	12.1	61,826,654,051	41.1	1,097,194,742	1.8	
依存財源	特別区交付金	40,992,886,000	24.7	579,468,000	1.4	40,413,418,000	26.9	2,480,715,000	6.5	
	国庫支出金	30,190,433,199	18.2	7,149,813,098	31.0	23,040,620,101	15.3	△2,579,596,723	△10.1	
	都支出金	13,544,901,504	8.1	2,669,265,307	24.5	10,875,636,197	7.2	748,973,914	7.4	
	特別区債	0	0.0	△214,700,000	皆減	214,700,000	0.1	214,700,000	皆増	
	その他	12,232,020,001	7.4	△1,695,137,007	△12.2	13,927,157,008	9.3	3,954,467,000	39.7	
	小計	96,960,240,704	58.3	8,488,709,398	9.6	88,471,531,306	58.9	4,819,259,191	5.8	
合計	166,241,509,267	100.0	15,943,323,910	10.6	150,298,185,357	100.0	5,916,453,933	4.1		

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

- ・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は969億6,024万円で、前年度(884億7,153万円)に比べ84億8,871万円、9.6%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 国庫支出金71億4,981万円、31.0%、都支出金26億6,927万円、24.5%。
- ・ 歳入合計に占める自主財源の割合は41.7%で、前年度(41.1%)に比べ0.6ポイント上昇している。

平成26年度				平成25年度				平成24年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
43,820,951,487	30.4	1,776,833,236	4.2	42,044,118,251	31.5	1,058,601,827	2.6	40,985,516,424	30.9	889,645,107	2.2
4,150,187,886	2.9	△57,249,673	△1.4	4,207,437,559	3.2	55,635,859	1.3	4,151,801,700	3.1	△91,094,464	△2.1
582,374,298	0.4	△484,371,705	△45.4	1,066,746,003	0.8	423,195,584	65.8	643,550,419	0.5	244,807,103	61.4
501,260,000	0.3	△775,666,000	△60.7	1,276,926,000	1.0	△4,195,486,000	△76.7	5,472,412,000	4.1	3,066,915,000	127.5
3,345,342,964	2.3	△301,494,162	△8.3	3,646,837,126	2.7	△197,955,785	△5.1	3,844,792,911	2.9	△229,649,945	△5.6
8,329,342,674	5.8	1,151,383,043	16.0	7,177,959,631	5.4	863,354,537	13.7	6,314,605,094	4.8	407,231,324	6.9
60,729,459,309	42.1	1,309,434,739	2.2	59,420,024,570	44.5	△1,992,653,978	△3.2	61,412,678,548	46.2	4,287,854,125	7.5
37,932,703,000	26.3	1,755,870,000	4.9	36,176,833,000	27.1	△1,648,578,000	△4.4	37,825,411,000	28.5	2,199,287,000	6.2
25,620,216,824	17.7	4,868,956,240	23.5	20,751,260,584	15.6	1,832,290,014	9.7	18,918,970,570	14.2	△1,614,826,435	△7.9
10,126,662,283	7.0	1,655,356,156	19.5	8,471,306,127	6.3	1,640,826,550	24.0	6,830,479,577	5.1	△557,135,303	△7.5
0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	△4,726,100,000	皆減
9,972,690,008	6.9	1,369,633,002	15.9	8,603,057,006	6.4	768,096,215	9.8	7,834,960,791	5.9	△344,072,961	△4.2
83,652,272,115	57.9	9,649,815,398	13.0	74,002,456,717	55.5	2,592,634,779	3.6	71,409,821,938	53.8	△5,042,847,699	△6.6
144,381,731,424	100.0	10,959,250,137	8.2	133,422,481,287	100.0	599,980,801	0.5	132,822,500,486	100.0	△754,993,574	△0.6

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,001億7,856万円で、前年度(987億8,309万円)に比べ13億9,547万円、1.4%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は660億6,295万円で、前年度(515億1,510万円)に比べ145億4,785万円、28.2%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		
		対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	100,178,558,441	60.3	100.0	98,783,086,378	65.7	100.0	
内 訳	特 別 区 税	46,953,652,440	28.2	46.9	44,442,511,370	29.6	45.0
	特 別 区 交 付 金	40,992,886,000	24.7	40.9	40,413,418,000	26.9	40.9
	そ の 他	12,232,020,001	7.4	12.2	13,927,157,008	9.3	14.1
特 定 財 源	66,062,950,826	39.7		51,515,098,979	34.3		
合 計	166,241,509,267	100.0		150,298,185,357	100.0		

注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(10頁、第5表参照)。

2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(10頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は60.3%で、前年度（65.7%）に比べ5.4ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は46.9%で、前年度（45.0%）に比べ1.9ポイント上昇している。

平成 26 年 度			平成 25 年 度			平成 24 年 度		
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	
	対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
91,726,344,495	63.5	100.0	86,824,008,257	65.1	100.0	86,645,888,215	65.2	100.0
43,820,951,487	30.4	47.8	42,044,118,251	31.5	48.4	40,985,516,424	30.9	47.3
37,932,703,000	26.3	41.4	36,176,833,000	27.1	41.7	37,825,411,000	28.5	43.7
9,972,690,008	6.9	10.9	8,603,057,006	6.4	9.9	7,834,960,791	5.9	9.0
52,655,386,929	36.5		46,598,473,030	34.9		46,176,612,271	34.8	
144,381,731,424	100.0		133,422,481,287	100.0		132,822,500,486	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,609億4,504万円で、前年度（1,452億4,792万円）に比べ156億9,712万円、10.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費（大崎駅周辺地区再開発事業、日黒駅前地区再開発事業など）141億2,227万円、66.4%、民生費（区内私立保育園経費、特別養護老人ホーム等整備費など）33億8,043万円、5.0%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成 28				
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率
	円	円	%	円	%
議 会 費	837,355,000	809,677,169	0.5	△56,239,038	△6.5
総 務 費	23,334,450,855	22,088,215,609	13.7	△2,111,404,335	△8.7
民 生 費	75,080,718,000	71,419,592,956	44.4	3,380,426,852	5.0
衛 生 費	11,466,831,000	11,033,509,709	6.9	247,998,696	2.3
産 業 経 済 費	2,672,518,000	2,353,373,873	1.5	△3,400,161	△0.1
土 木 費	38,896,029,393	35,401,090,688	22.0	14,122,271,335	66.4
教 育 費	16,600,122,000	15,700,356,831	9.8	387,211,078	2.5
公 債 費	2,145,290,000	2,139,225,505	1.3	△269,742,094	△11.2
予 備 費	267,589,752	0	0.0	0	-
合 計	171,300,904,000	160,945,042,340	100.0	15,697,122,333	10.8

主な減少額は次のとおりである。

総務費(文化スポーツ振興基金積立金、財政調整基金積立金など)△21億1,140万円、△8.7%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度(93.0%)に比べ1.0ポイント上昇している。

年 度				平 成 27 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	執 行 率
%	円	円	円	円	%	%	%
96.7	0	27,677,831	27,677,831	865,916,207	0.6	1.0	96.0
94.7	27,906,000	1,218,329,246	1,246,235,246	24,199,619,944	16.7	30.6	93.4
95.1	857,759,000	2,803,366,044	3,661,125,044	68,039,166,104	46.8	10.5	95.6
96.2	0	433,321,291	433,321,291	10,785,511,013	7.4	△1.9	96.3
88.1	0	319,144,127	319,144,127	2,356,774,034	1.6	18.5	83.8
91.0	1,802,320,000	1,692,618,705	3,494,938,705	21,278,819,353	14.6	△24.1	83.6
94.6	0	899,765,169	899,765,169	15,313,145,753	10.5	1.2	95.6
99.7	0	6,064,495	6,064,495	2,408,967,599	1.7	△27.2	99.7
0.0	0	267,589,752	267,589,752	0	0.0	-	0.0
94.0	2,687,985,000	7,667,876,660	10,355,861,660	145,247,920,007	100.0	3.5	93.0

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億968万円で、前年度(8億6,592万円)に比べ5,624万円、6.5%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.7%である(28頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は220億8,822万円で、前年度(241億9,962万円)に比べ21億1,140万円、8.7%減少している。

- ・ 総務管理費は7,017万円、0.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

財政調整基金積立金△9億6,885万円。

主な増加額は次のとおりである。

事務管理システム運営費2億8,848万円、庁舎等維持管理費2億6,965万円、退職手当1億7,832万円、ネットワーク・セキュリティ経費1億7,220万円。

- ・ 地域振興費は20億2,604万円、22.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

文化スポーツ振興基金積立金の皆減△30億円、しながわ防災体験館改修費の皆減△3億2,364万円。

主な増加額は次のとおりである。

災害復旧基金積立金の皆増15億円。

- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は8,925万円、10.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

住居表示管理事務費4,255万円、個人番号カード経費2,495万円。

- ・ 選挙費は1億959万円、50.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

参議院議員選挙執行費の皆増1億1,413万円、都知事選挙執行費の皆増1億1,294万円。

主な減少額は次のとおりである。

区議会議員選挙執行費の皆減△1億2,305万円。

- ・ 統計調査費は2億2,282万円、75.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

国勢調査の皆減△1億8,358万円。

主な増加額は次のとおりである。

経済センサス活動調査の皆増1,833万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.7%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 28 年 度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	13,462,864,440	12,759,557,943	△70,169,944	△0.5	94.8	0	703,306,497	12,829,727,887
地域振興費	7,307,307,360	6,936,353,681	△2,026,036,328	△22.6	94.9	0	370,953,679	8,962,390,009
徴 税 費	1,034,532,055	1,001,671,515	5,803,184	0.6	96.8	0	32,860,540	995,868,331
戸籍及び住民 基本台帳費	998,234,000	914,115,240	89,246,181	10.8	91.6	27,906,000	56,212,760	824,869,059
選 挙 費	370,779,000	326,401,255	109,593,606	50.5	88.0	0	44,377,745	216,807,649
統計調査費	79,740,000	71,889,416	△222,815,341	△75.6	90.2	0	7,850,584	294,704,757
監査委員費	80,994,000	78,226,559	2,974,307	4.0	96.6	0	2,767,441	75,252,252
合 計	23,334,450,855	22,088,215,609	△2,111,404,335	△8.7	94.7	27,906,000	1,218,329,246	24,199,619,944

民 生 費

- ・ 支出済額は714億1,959万円で、前年度(680億3,917万円)に比べ33億8,043万円、5.0%増加している。
- ・ 社会福祉費は18億7,389万円、7.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
特別養護老人ホーム等整備費12億6,920万円、臨時福祉給付金7億4,739万円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億6,984万円。
主な減少額は次のとおりである。
シルバーセンター運営費△5億9,335万円。
- ・ 児童福祉費は26億6,820万円、9.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
区内私立保育園経費14億9,899万円、基本保育事業費2億8,103万円、認証保育所運営費等助成2億5,571万円。
主な減少額は次のとおりである。
子育て世帯臨時特例給付金の皆減△1億1,012万円。
- ・ 生活保護費は11億6,166万円、8.5%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
生活保護費△11億2,119万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.1%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 28 年 度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	28,374,900,000	26,552,683,815	1,873,887,198	7.6	93.6	857,759,000	964,457,185	24,678,796,617
児童福祉費	33,503,260,000	32,302,738,368	2,668,201,076	9.0	96.4	0	1,200,521,632	29,634,537,292
生活保護費	13,202,558,000	12,564,170,773	△1,161,661,422	△8.5	95.2	0	638,387,227	13,725,832,195
合 計	75,080,718,000	71,419,592,956	3,380,426,852	5.0	95.1	857,759,000	2,803,366,044	68,039,166,104

衛生費

- ・ 支出済額は110億3,351万円で、前年度（107億8,551万円）に比べ2億4,800万円、2.3%増加している。
- ・ 保健衛生費は2億1,945万円、4.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
定期予防接種8,775万円、健康センター事業費5,205万円。
主な減少額は次のとおりである。
事務用経費(生活衛生課)△2,502万円。
- ・ 環境費は7,163万円、4.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
資源化センター管理運営費6,388万円、資源ステーション回収992万円。
主な減少額は次のとおりである。
集団回収△753万円。
- ・ 清掃費は4,308万円、1.0%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
東京二十三区清掃一部事務組合分担金△4,550万円、清掃事務所維持管理費△3,052万円。
主な増加額は次のとおりである。
収集運搬作業費4,443万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.2%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	平成28年度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	5,289,663,000	5,024,404,939	219,450,128	4.6	95.0	0	265,258,061	4,804,954,811
環境費	1,739,768,000	1,641,606,085	71,628,084	4.6	94.4	0	98,161,915	1,569,978,001
清掃費	4,437,400,000	4,367,498,685	△43,079,516	△1.0	98.4	0	69,901,315	4,410,578,201
合計	11,466,831,000	11,033,509,709	247,998,696	2.3	96.2	0	433,321,291	10,785,511,013

産業経済費

- ・ 支出済額は23億5,337万円で、前年度（23億5,677万円）に比べ340万円、0.1%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 共通商品券普及促進事業△1億4,931万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 観光アクションプラン推進事業8,343万円、企業活力づくり支援事業7,364万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は88.1%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科目(項)	平成28年度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	2,672,518,000	2,353,373,873	△3,400,161	△0.1	88.1	0	319,144,127	2,356,774,034
合計	2,672,518,000	2,353,373,873	△3,400,161	△0.1	88.1	0	319,144,127	2,356,774,034

土木費

- ・ 支出済額は354億109万円で、前年度（212億7,882万円）に比べ141億2,227万円、66.4%増加している。
- ・ 土木管理費は1億9,137万円、17.2%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 駅周辺等放置自転車対策事業1億8,328万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 指定道路等台帳整備事業△819万円。
- ・ 道路橋梁費は11億5,989万円、22.2%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 排水施設建設事業5億6,168万円、補助163号線整備事業3億8,335万円、橋梁改修事業3億5,584万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 下水道管改修事業△3億4,174万円。
- ・ 河川費は1億7,058万円、64.2%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 水辺利活用事業1億4,068万円、治水対策費9,292万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 法定外公共物整備事業の皆減△614万円。
- ・ 都市計画費は128億4,887万円、108.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

大崎駅周辺地区再開発事業69億3,015万円、目黒駅前地区再開発事業49億4,357万円、公園・児童遊園整備9億5,685万円。

主な減少額は次のとおりである。

武蔵小山駅周辺地区再開発事業△5億5,731万円、観光まちづくり整備事業の皆減△1億8,995万円。

- ・ 建築費は5,988万円、5.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

事務用経費(建築課) 7,079万円。

主な減少額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業△1,874万円。

- ・ 住宅費は3億833万円、17.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

借上型区民住宅管理費△1億5,703万円、区営住宅管理費△1億4,951万円。

主な増加額は次のとおりである。

分譲マンションの管理支援1,297万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は91.0%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	平成28年度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	1,357,057,000	1,303,457,997	191,367,379	17.2	96.1	0	53,599,003	1,112,090,618
道路橋梁費	6,867,387,354	6,389,845,258	1,159,893,565	22.2	93.0	184,500,000	293,042,096	5,229,951,693
河川費	461,951,000	436,395,165	170,584,106	64.2	94.5	0	25,555,835	265,811,059
都市計画費	26,705,729,000	24,647,013,902	12,848,874,198	108.9	92.3	1,617,820,000	440,895,098	11,798,139,704
建築費	1,927,097,000	1,155,112,535	59,878,735	5.5	59.9	0	771,984,465	1,095,233,800
住宅費	1,576,808,039	1,469,265,831	△308,326,648	△17.3	93.2	0	107,542,208	1,777,592,479
合計	38,896,029,393	35,401,090,688	14,122,271,335	66.4	91.0	1,802,320,000	1,692,618,705	21,278,819,353

教 育 費

- ・ 支出済額は157億36万円で、前年度(153億1,315万円)に比べ3億8,721万円、2.5%増加している。

- ・ 教育総務費は16億1,399万円、29.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金10億157万円、地区図書館運営費2億141万円、品川図書館運営費1億7,940万円。

主な減少額は次のとおりである。

災害対策教職員待機寮管理費△2,823万円。

- ・ 学校教育費は12億2,678万円、12.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

校舎等整備△18億6,383万円、学校用地取得の皆減△3億9,606万円。

主な増加額は次のとおりである。

学校改築推進経費6億3,195万円、外壁改修2億6,094万円、維持補修費1億1,046万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.6%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 28 年 度							平成27年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	7,302,226,000	7,013,601,888	1,613,993,854	29.9	96.0	0	288,624,112	5,399,608,034
学校教育費	9,297,896,000	8,686,754,943	△1,226,782,776	△12.4	93.4	0	611,141,057	9,913,537,719
合 計	16,600,122,000	15,700,356,831	387,211,078	2.5	94.6	0	899,765,169	15,313,145,753

公 債 費

- ・ 支出済額は21億3,923万円で、前年度(24億897万円)に比べ2億6,974万円、11.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
起債償還元金△2億1,559万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は99.7%である(28頁、第16表参照)。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し3,241万円で、前年度(6,039万円)に比べ2,798万円減少している。
- ・ 補充先は総務費(一般管理費、防災対策費、税務総務費)、土木費(道路新設改良費、区民住宅費)である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	平 成 28 年 度	増 減 額	平 成 27 年 度
	円	円	円
総 務 費	28,317,855	△14,164,537	42,482,392
土 木 費	4,092,393	△13,811,712	17,904,105
合 計	32,410,248	△27,976,249	60,386,497

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,592億4,690万円で、前年度（1,440億1,384万円）に比べ152億3,306万円、10.6%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は619億4,595万円で、前年度(596億1,928万円)に比べ23億2,667万円、3.9%増加している。
- ・ 経常的経費は1,008億3,004万円で、前年度（976億1,563万円）に比べ32億1,441万円、3.3%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	平成 28 年 度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,493,474	15.4	0.9	22,060,367
うち 職 員 給	16,024,068	10.1	△0.7	15,060,236
扶 助 費	35,462,714	22.3	6.8	14,066,948
公 債 費	1,989,761	1.2	△6.9	1,989,761
元 利 償 還 金	1,989,761	1.2	△6.9	1,989,761
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
小 計 (義 務 的 経 費)	61,945,949	38.9	3.9	38,117,076
物 件 費	26,526,521	16.7	7.7	20,581,962
維 持 補 修 費	1,115,969	0.7	8.0	883,474
補 助 費 等	7,040,079	4.4	△10.2	5,077,620
投 資 ・ 出 資 金、貸 付 金	200,716	0.1	△8.2	27,188
繰 出 金	14,957,569	9.4	3.1	7,317,733
合 計	111,786,803	70.2	3.6	経常的経費一般財源充当額
うち 経常的経費	100,830,039	63.3	3.3	対前年度増減率 3.0%
うち 経常的経費以外	10,956,764	6.9	6.9	72,005,053
積 立 金	7,952,846	5.0	△19.5	対前年度増減率 △0.4%
普 通 建 設 事 業 費	39,500,439	24.8	50.4	※28,234,198
災 害 復 旧 事 業 費	6,812	0.0	△6.2	
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
総 計	159,246,900	100.0	10.6	100,239,251

注1 ※印の数値は、経常的経費以外(積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む)のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は71.8%で、前年度（71.1%）に比べ0.7ポイント上昇している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は720億505万円で、前年度（699億1,847万円）に比べ20億8,659万円、3.0%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は282億3,420万円で、前年度（283億5,750万円）に比べ1億2,331万円、0.4%減少している。

経常収支比率	平成27年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
22.0	24,268,981	16.9	△0.5	22,048,526	22.4
15.0	16,140,643	11.2	△0.3	15,196,788	15.5
14.0	33,213,389	23.1	9.7	13,147,873	13.4
2.0	2,136,908	1.5	△28.1	2,136,908	2.2
2.0	2,136,908	1.5	△28.1	2,136,908	2.2
0.0	0	0.0	-	0	0.0
38.0	59,619,278	41.4	3.4	37,333,307	38.0
20.5	24,640,828	17.1	2.1	19,724,358	20.1
0.9	1,033,767	0.7	11.6	810,149	0.8
5.1	7,841,462	5.4	△0.8	4,953,515	5.0
0.0	218,538	0.2	△9.7	31,660	0.0
7.3	14,509,496	10.1	9.9	7,065,476	7.2
71.8	107,863,369	74.9	3.7	経常的経費一般財源充当額	71.1
	97,615,633	67.8	3.2	対前年度増減率 2.8%	
	10,247,736	7.1	8.0	69,918,465	
※28.2	9,876,239	6.9	120.5	対前年度増減率 19.0%	※28.9
	26,266,975	18.2	△15.9	※28,357,504	
	7,259	0.0	5.9		
	0	0.0	-		
100.0	144,013,842	100.0	3.0	98,275,969	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は244億9,347万円で、前年度（242億6,898万円）に比べ2億2,449万円、0.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費1億8,212万円、3.0%、土木費6,767万円、6.0%。

主な減少額は次のとおりである。

議会費△5,497万円、△7.6%、民生費△4,904万円、△0.5%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	平				成			
	人 件 費		対 前 年 度		消 費 的 経 費		対前年 増減額	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
							千円	%
議 会 費	670,976	2.7	△54,973	△7.6	138,115	0.1	△1,355	
総 務 費	6,300,022	25.7	182,124	3.0	9,250,008	9.7	△491,299	
民 生 費	9,383,450	38.3	△49,038	△0.5	57,098,860	59.9	2,583,599	
衛 生 費	3,385,259	13.8	17,214	0.5	7,523,866	7.9	134,739	
労 働 費	41,492	0.2	△3,333	△7.4	345,071	0.4	4,668	
商 工 費	260,012	1.1	16,241	6.7	1,380,528	1.4	△90,404	
土 木 費	1,194,582	4.9	67,674	6.0	3,165,129	3.3	△30,442	
消 防 費	220,525	0.9	2,793	1.3	1,954,152	2.1	1,444,303	
教 育 費	3,037,156	12.4	45,791	1.5	12,400,685	13.0	△1,631,114	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,989,761	2.1	△147,147	
合 計	24,493,474	(100.0) 15.4 (100.0)	224,493	0.9	95,246,175	(100.0) 59.8 (100.0)	1,775,548	
一般財源等	22,220,375	90.7	△2,764	0.0	64,641,254	67.9	△1,235,386	
特定財源	2,273,099	9.3	227,257	11.1	30,604,921	32.1	3,010,934	
内 訳	国庫支出金	183,535	0.7	2,784	1.5	18,159,206	19.1	1,011,498
	都支出金	913,494	3.7	△54,795	△5.7	5,874,939	6.2	695,364
	繰入金	0	0.0	0	-	2,081,874	2.2	1,519,800
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	その他	1,176,070	4.8	279,268	31.1	4,488,902	4.7	△215,728

・ 消費的経費は952億4,618万円で、前年度(934億7,063万円)に比べ17億7,555万円、1.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費(区内私立保育園経費、特別養護老人ホーム等整備費など)25億8,360万円、4.7%、消防費(災害復旧基金積立金など)14億4,430万円、283.3%。

主な減少額は次のとおりである。

教育費(文化スポーツ振興基金積立金など)△16億3,111万円、△11.6%、総務費(財政調整基金積立金など)△4億9,130万円、△5.0%。

・ 投資的経費は395億725万円で、前年度(262億7,423万円)に比べ132億3,302万円、50.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

土木費(大崎駅周辺地区再開発事業、目黒駅前地区再開発事業など)140億3,917万円、88.4%。

主な減少額は次のとおりである。

教育費(校舎等整備など)△10億9,223万円、△23.0%。

28 年 度									平成 27 年 度								
度	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計		
	増減率	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
△1.0	0	0.0	0	0.0	809,091	0.5	△56,328	△6.5	725,949	3.0	139,470	0.1	0	0.0	865,419	0.6	
△5.0	1,054,582	2.7	238,065	29.2	16,604,612	10.4	△71,110	△0.4	6,117,898	25.2	9,741,307	10.4	816,517	3.1	16,675,722	11.6	
4.7	3,248,474	8.2	258,518	8.6	69,730,784	43.8	2,793,079	4.2	9,432,488	38.9	54,515,261	58.3	2,989,956	11.4	66,937,705	46.5	
1.8	254,294	0.6	90,674	55.4	11,163,419	7.0	242,627	2.2	3,368,045	13.9	7,389,127	7.9	163,620	0.6	10,920,792	7.6	
1.4	114,753	0.3	3,200	2.9	501,316	0.3	4,535	0.9	44,825	0.2	340,403	0.4	111,553	0.4	496,781	0.3	
△6.1	215,227	0.5	69,117	47.3	1,855,767	1.2	△5,046	△0.3	243,771	1.0	1,470,932	1.6	146,110	0.6	1,860,813	1.3	
△1.0	29,926,285	75.7	14,039,168	88.4	34,285,996	21.5	14,076,400	69.7	1,126,908	4.6	3,195,571	3.4	15,887,117	60.5	20,209,596	14.0	
283.3	1,034,317	2.6	△373,050	△26.5	3,208,994	2.0	1,074,046	50.3	217,732	0.9	509,849	0.5	1,407,367	5.4	2,134,948	1.5	
△11.6	3,652,507	9.2	△1,092,228	△23.0	19,090,348	12.0	△2,677,551	△12.3	2,991,365	12.3	14,031,799	15.0	4,744,735	18.1	21,767,899	15.1	
-	6,812	0.0	△447	△6.2	6,812	0.0	△447	△6.2	-	-	0	0.0	7,259	0.0	7,259	0.0	
△6.9	-	-	-	-	1,989,761	1.2	△147,147	△6.9	-	-	2,136,908	2.3	-	-	2,136,908	1.5	
1.9	39,507,251	(100.0) 24.8 (100.0)	13,233,017	50.4	159,246,900	100.0 (100.0)	15,233,058	10.6	24,268,981	(100.0) 16.9 (100.0)	93,470,627	(100.0) 64.9 (100.0)	26,274,234	(100.0) 18.2 (100.0)	144,013,842	(100.0) 100.0 (100.0)	
△1.9	17,977,995	45.5	4,015,274	28.8	104,839,624	65.8	2,777,124	2.7	22,223,139	91.6	65,876,640	70.5	13,962,721	53.1	102,062,500	70.9	
10.9	21,529,256	54.5	9,217,743	74.9	54,407,276	34.2	12,455,934	29.7	2,045,842	8.4	27,593,987	29.5	12,311,513	46.9	41,951,342	29.1	
5.9	11,844,656	30.0	6,301,043	113.7	30,187,397	19.0	7,315,325	32.0	180,751	0.7	17,147,708	18.3	5,543,613	21.1	22,872,072	15.9	
13.4	5,471,595	13.8	1,694,677	44.9	12,260,028	7.7	2,335,246	23.5	968,289	4.0	5,179,575	5.5	3,776,918	14.4	9,924,782	6.9	
270.4	1,800,000	4.6	1,300,000	260.0	3,881,874	2.4	2,819,800	265.5	0	0.0	562,074	0.6	500,000	1.9	1,062,074	0.7	
-	0	0.0	△214,700	皆減	0	0.0	△214,700	皆減	0	0.0	0	0.0	214,700	0.8	214,700	0.1	
△4.6	2,413,005	6.1	136,723	6.0	8,077,977	5.1	200,263	2.5	896,802	3.7	4,704,630	5.0	2,276,282	8.7	7,877,714	5.5	

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る)。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款	項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C=A+B 円	決算額 D 円	執行率	
							対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
総務費								
		総務管理費						
		公務災害補償付加給付費	1,300,000	0	1,300,000	0	0.0	0.0
		地域住民と外国人との交流促進	5,328,000	0	5,328,000	3,121,288	58.6	58.6
		危機管理室経費	13,671,000	16,722,440	30,393,440	30,094,098	220.1	99.0
		代替職員雇用経費	22,675,000	19,500,000	42,175,000	40,017,258	176.5	94.9
		奨学金貸付事業	11,616,000	0	11,616,000	5,988,279	51.6	51.6
		区内企業との連携促進	3,377,000	0	3,377,000	1,794,765	53.1	53.1
		イメージアップ運動経費	21,281,000	△1,229,832	20,051,168	12,634,299	59.4	63.0
		広聴経費	1,231,000	0	1,231,000	802,730	65.2	65.2
		土地開発公社経費	15,100,000	0	15,100,000	343,326	2.3	2.3
		区政アドバイザー会議	1,046,000	0	1,046,000	627,790	60.0	60.0
		全庁共通プロジェクト推進経費	63,416,000	0	63,416,000	32,147,333	50.7	50.7
		地域振興費						
		地域活動基盤整備補助	64,300,000	0	64,300,000	19,272,248	30.0	30.0
		青少年委員活動経費	8,356,000	△364,500	7,991,500	4,928,521	59.0	61.7
		各種団体支援	3,546,000	0	3,546,000	2,435,852	68.7	68.7
		防災行政無線管理費	34,446,000	△11,289,945	23,156,055	20,675,671	60.0	89.3
民生費								
		社会福祉費						
		女性福祉資金貸付	4,205,000	0	4,205,000	1,541,185	36.7	36.7
		高額療養費等支払費用	3,948,000	0	3,948,000	1,371,195	34.7	34.7
		高齢者福祉サービス第三者評価受審支援	11,309,000	0	11,309,000	7,790,200	68.9	68.9
		介護保険利用者負担軽減措置事業	1,488,000	0	1,488,000	401,336	27.0	27.0
		成年後見制度利用支援事業(高齢者)	1,273,000	0	1,273,000	882,822	69.3	69.3
		成年後見制度利用支援事業(障害者)	2,160,000	0	2,160,000	1,008,400	46.7	46.7
		福祉人材確保・定着事業	20,023,000	0	20,023,000	10,886,779	54.4	54.4
		介護予防・シニア活動拠点運営費	128,872,000	0	128,872,000	86,174,281	66.9	66.9
		在宅療養推進事業	2,069,000	0	2,069,000	926,385	44.8	44.8
		入院中の紙おむつ代助成事業	11,573,000	0	11,573,000	3,293,224	28.5	28.5
		高齢者地域配食サービス事業	1,998,000	0	1,998,000	921,250	46.1	46.1
		在宅生活の支援	13,537,000	0	13,537,000	6,601,716	48.8	48.8
		障害福祉サービス利用促進事業	2,770,000	0	2,770,000	1,507,543	54.4	54.4

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予 算 流 用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初 ・ 補 正 予 算 額 D / A %	対 予 算 現 額 D / C %
	災害応急対策費	1,757,000	0	1,757,000	702,600	40.0	40.0
	臨時福祉給付金	2,253,143,000	0	2,253,143,000	1,087,612,095	48.3	48.3
	児童福祉費						
	幼児教育施設園児保護者補助金	7,866,000	0	7,866,000	5,398,350	68.6	68.6
	子ども・子育て会議	1,709,000	0	1,709,000	1,087,992	63.7	63.7
	子育て支援ネットワーク講習	1,036,000	0	1,036,000	685,300	66.1	66.1
	待機児童解消推進費	16,835,000	0	16,835,000	9,207,000	54.7	54.7
	入院助産費	4,480,000	0	4,480,000	1,480,694	33.1	33.1
	子育て支援事業費	6,648,000	0	6,648,000	3,393,771	51.0	51.0
	衛 生 費						
	保健衛生費						
	衛生統計調査費	2,011,000	0	2,011,000	839,556	41.7	41.7
	結核医療公費負担	18,104,000	0	18,104,000	8,928,796	49.3	49.3
	猫の不妊・去勢手術費助成	7,274,000	0	7,274,000	4,656,534	64.0	64.0
	環境衛生	1,084,000	△292,252	791,748	466,210	43.0	58.9
	育成医療・療育給付事業	2,347,000	0	2,347,000	1,096,014	46.7	46.7
	公害健康被害予防事業費	9,353,000	0	9,353,000	2,635,987	28.2	28.2
	環境費						
	環境調査測定費	25,941,000	0	25,941,000	17,519,576	67.5	67.5
	アスベスト対策事業	10,366,000	0	10,366,000	3,014,134	29.1	29.1
	環境経営支援事業	1,818,000	0	1,818,000	808,787	44.5	44.5
	緑化啓発普及事業	1,587,000	0	1,587,000	1,077,256	67.9	67.9
	街なみ緑化助成事業	6,771,000	0	6,771,000	4,345,300	64.2	64.2
	区有施設等雨水利用タンク整備事業	9,000,000	0	9,000,000	4,438,800	49.3	49.3
	清掃費						
	普及広報費	10,136,000	0	10,136,000	6,487,097	64.0	64.0
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,256,000	0	1,256,000	871,134	69.4	69.4
	廃棄物排出指導費	3,844,000	0	3,844,000	2,224,452	57.9	57.9
	産業経済費						
	産業経済費						
	ものづくり産学連携推進事業	4,251,000	0	4,251,000	2,963,805	69.7	69.7
	海外進出推進事業	5,546,000	0	5,546,000	2,696,321	48.6	48.6
	被災地支援観光事業	2,500,000	0	2,500,000	1,652,000	66.1	66.1
	工場アパート運営費	8,315,000	0	8,315,000	5,098,799	61.3	61.3
	永年継続事業所顕彰経費	1,045,000	0	1,045,000	693,890	66.4	66.4
	品川産業支援交流施設経費	11,637,000	0	11,637,000	0	0.0	0.0

款	項	事務事業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C=A+B 円	決算額 D 円	執行率	
							対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
土木費								
	河川費							
		防水板設置工事助成事業	4,800,000	0	4,800,000	1,763,100	36.7	36.7
		雨水流出抑制推進事業	11,680,000	△4,756,638	6,923,362	918,680	7.9	13.3
	都市計画費							
		都市防災不燃化促進事業	183,940,000	0	183,940,000	59,480,269	32.3	32.3
		都市計画審議会経費	1,278,000	0	1,278,000	312,761	24.5	24.5
		避難道路機能強化事業	42,209,000	0	42,209,000	28,124,197	66.6	66.6
		特定整備路線沿道まちづくり推進費	13,000,000	0	13,000,000	8,808,696	67.8	67.8
	住宅費							
		被災者受入住宅費	13,094,000	△730,234	12,363,766	8,923,018	68.1	72.1
		空き家等対策事業	17,608,000	0	17,608,000	10,936,866	62.1	62.1
	建築費							
		建築紛争調整事務	1,140,000	0	1,140,000	614,630	53.9	53.9
		住宅・建築物耐震化支援事業	1,535,711,000	0	1,535,711,000	774,596,832	50.4	50.4
教育費								
	教育総務費							
		学校職員被服貸与費	1,813,000	0	1,813,000	1,190,620	65.7	65.7
		品川区研究学校	4,369,000	0	4,369,000	2,521,260	57.7	57.7
		小中一貫教育推進経費	8,212,000	0	8,212,000	3,958,963	48.2	48.2
		特色ある教育活動経費(指導課)	3,797,000	0	3,797,000	1,167,562	30.7	30.7
		特色ある教育活動経費(教育総合支援センター)	12,040,000	△5,000,000	7,040,000	5,678,256	47.2	80.7
		学校地域連携推進経費	29,962,000	0	29,962,000	19,019,384	63.5	63.5
		代替職員雇用費	5,531,000	0	5,531,000	1,015,281	18.4	18.4
		子ども地域活動支援経費	6,299,000	0	6,299,000	1,432,864	22.7	22.7
	学校教育費							
		学校維持管理費(庶務課)	358,156,000	0	358,156,000	249,604,894	69.7	69.7
		学校改築推進経費(学務課)	14,491,000	0	14,491,000	8,175,600	56.4	56.4

オ 特別区債の状況

- ・ 平成28年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 平成28年度は特別区債を発行しなかったため、年度末現在高は147億4,391万円で、前年度（166億3,982万円）に対し償還元金分である18億9,590万円が減少した。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
平成24年度	円 0	円 3,164,885,354	円 473,279,032	円 3,638,164,386	円 24,381,562,698	
平成25年度	0	2,892,731,350	415,384,639	3,308,115,989	21,488,831,348	
平成26年度	0	2,952,219,834	355,026,781	3,307,246,615	18,536,611,514	
平成27年度	214,700,000	2,111,494,142	297,473,457	2,408,967,599	16,639,817,372	
平成28年度	0	1,895,903,373	243,322,132	2,139,225,505	14,743,913,999	
償還計画	29	1,127,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	14,235,062,828
	30	-	1,406,494,529	188,130,202	1,594,624,731	12,828,568,299
	31	-	1,170,543,099	169,435,991	1,339,979,090	11,658,025,200
	32	-	1,101,638,567	154,339,135	1,255,977,702	10,556,386,633
	33	-	1,087,627,468	140,934,608	1,228,562,076	9,468,759,165

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額437億2,678万円、歳出総額423億3,387万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は13億9,291万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(450億7,478万円)に比べ13億4,800万円、3.0%減少し、歳出総額は前年度(440億511万円)に比べ16億7,124万円、3.8%減少している。
- ・ 当年度実質収支13億9,291万円から前年度実質収支(10億6,967万円)を差し引いた単年度収支は3億2,324万円の黒字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率								
歳 入 総 額	円 43,726,783,386	% △3.0	円 45,074,784,248	% 15.9	円 38,906,490,355	% △0.1	円 38,960,859,332	% 0.3	円 38,827,449,478	% 3.5
歳 出 総 額	42,333,869,273	△3.8	44,005,109,946	16.6	37,747,021,800	△0.0	37,750,579,908	1.2	37,294,629,123	4.4
形 式 収 支	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△7.7	1,159,468,555	△4.2	1,210,279,424	△21.0	1,532,820,355	△14.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△7.7	1,159,468,555	△4.2	1,210,279,424	△21.0	1,532,820,355	△14.8
単年度収支	323,239,811		△89,794,253		△50,810,869		△322,540,931		△266,181,467	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 28年 4月	円 685,234,051	円 685,234,051	円 283,717,738	円 283,717,738	円 401,516,313
5月	4,439,818,923	5,125,052,974	3,795,344,768	4,079,062,506	1,045,990,468
6月	3,288,136,558	8,413,189,532	3,583,228,478	7,662,290,984	750,898,548
7月	3,557,467,978	11,970,657,510	3,494,302,888	11,156,593,872	814,063,638
8月	3,243,127,194	15,213,784,704	3,622,365,151	14,778,959,023	434,825,681
9月	3,271,644,898	18,485,429,602	3,526,260,982	18,305,220,005	180,209,597
10月	3,117,307,924	21,602,737,526	3,440,260,117	21,745,480,122	△142,742,596
11月	3,269,837,620	24,872,575,146	3,448,109,065	25,193,589,187	△321,014,041
12月	4,311,500,332	29,184,075,478	3,542,809,247	28,736,398,434	447,677,044
平成 29年 1月	3,205,638,492	32,389,713,970	3,440,746,078	32,177,144,512	212,569,458
2月	2,988,870,410	35,378,584,380	3,469,631,022	35,646,775,534	△268,191,154
3月	4,823,757,900	40,202,342,280	3,567,264,546	39,214,040,080	988,302,200
4月	2,554,840,665	42,757,182,945	3,139,967,646	42,354,007,726	403,175,219
5月	969,600,441	43,726,783,386	△20,138,453	42,333,869,273	1,392,914,113

(2) 歳 入

- ・ 調定額455億1,493万円、収入済額437億2,678万円で、調定額に対する収入率96.1%は前年度(95.2%)に比べ0.9ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は3.2%で、前年度(4.0%)に比べ0.8ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.7%、3.8%、3.0%、5.4%、24.1%減少している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率	金 額	対 増 前 年 度 率
予 算 現 額	円 44,545,674,000	% △0.7	円 44,853,615,000	% 16.0	円 38,677,879,000	% 0.1	円 38,642,872,000	% 0.9	円 38,280,201,000	% 3.4
調 定 額	45,514,928,574	△3.8	47,335,549,251	13.2	41,805,619,707	△0.8	42,122,328,099	△0.1	42,156,565,684	3.0
収 入 済 額	43,726,783,386	△3.0	45,074,784,248	15.9	38,906,490,355	△0.1	38,960,859,332	0.3	38,827,449,478	3.5
不 納 欠 損 額	370,643,175	△5.4	391,740,505	△23.5	512,264,408	△5.2	540,098,645	△5.6	572,253,711	△9.7
収 入 未 済 額	1,434,221,648	△24.1	1,889,995,538	△21.4	2,404,478,880	△8.7	2,633,814,544	△4.9	2,769,534,653	△1.1
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.2	/	% 100.5	/	% 100.6	/	% 100.8	/	% 101.4	/
調 定 額 に 対 する	収 入 率	96.1	95.2	93.1	92.5	92.1				
	予 算 積 算 率	97.9	94.8	92.5	91.7	90.8				
	収 入 未 済 率	3.2	4.0	5.8	6.3	6.6				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 16,719,635円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は437億2,678万円で、前年度(450億7,478万円)に比べ13億4,800万円、3.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△4億4,816万円、△10.2%、前期高齢者交付金△4億1,350万円、△5.0%、療養給付費等交付金△1億9,408万円、△25.2%。

増加額は次のとおりである。

都支出金4,833万円、2.2%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成28					
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	対前
						増減額
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	10,168,667,000	84.2	12,070,748,053	10,320,883,743	23.6	△81,330,392
使用料及び手数料	72,000	84.2	85,500	85,500	0.0	△7,500
国庫支出金	7,593,386,000	101.0	7,520,041,413	7,520,041,413	17.2	△48,678,554
療養給付費等交付金	608,038,000	105.3	577,527,643	577,527,643	1.3	△194,078,357
前期高齢者交付金	7,912,919,000	100.0	7,912,919,062	7,912,919,062	18.1	△413,497,699
都支出金	2,327,333,000	103.0	2,260,384,783	2,260,384,783	5.2	48,332,393
共同事業交付金	10,879,591,000	107.9	10,081,790,847	10,081,790,847	23.1	△89,286,209
繰入金	3,940,529,000	100.0	3,940,528,944	3,940,528,944	9.0	△448,164,252
繰越金	1,069,674,000	100.0	1,069,674,302	1,069,674,302	2.4	△89,794,253
諸収入	45,465,000	56.0	81,228,027	42,947,149	0.1	△31,496,039
合 計	44,545,674,000	97.9	45,514,928,574	43,726,783,386	100.0	△1,348,000,862

年 度							平成 27 年 度										
年度	予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
増減率																	
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△0.8	152,216,743	101.5	85.5	367,759,111	1,398,824,834	11.6	9,939,297,000	12,623,731,249	10,402,214,135	23.1	1.0	462,917,135	104.7	82.4	389,852,463	1,852,635,691	14.7
△8.1	13,500	118.8	100.0	0	0	0.0	72,000	93,000	93,000	0.0	10.7	21,000	129.2	100.0	0	0	0.0
△0.6	△73,344,587	99.0	100.0	0	0	0.0	7,386,785,000	7,568,719,967	7,568,719,967	16.8	△3.5	181,934,967	102.5	100.0	0	0	0.0
△25.2	△30,510,357	95.0	100.0	0	0	0.0	835,089,000	771,606,000	771,606,000	1.7	△31.1	△63,483,000	92.4	100.0	0	0	0.0
△5.0	62	100.0	100.0	0	0	0.0	8,326,416,000	8,326,416,761	8,326,416,761	18.5	4.8	761	100.0	100.0	0	0	0.0
2.2	△66,948,217	97.1	100.0	0	0	0.0	2,298,117,000	2,212,052,390	2,212,052,390	4.9	△0.3	△86,064,610	96.3	100.0	0	0	0.0
△0.9	△797,800,153	92.7	100.0	0	0	0.0	10,445,653,000	10,171,077,056	10,171,077,056	22.6	152.0	△274,575,944	97.4	100.0	0	0	0.0
△10.2	△56	100.0	100.0	0	0	0.0	4,388,694,000	4,388,693,196	4,388,693,196	9.7	4.9	△804	100.0	100.0	0	0	0.0
△7.7	302	100.0	100.0	0	0	0.0	1,159,468,000	1,159,468,555	1,159,468,555	2.6	△4.2	555	100.0	100.0	0	0	0.0
△42.3	△2,517,851	94.5	52.9	2,884,064	35,396,814	43.6	74,024,000	113,691,077	74,443,188	0.2	54.7	419,188	100.6	65.5	1,888,042	37,359,847	32.9
△3.0	△818,890,614	98.2	96.1	370,643,175	1,434,221,648	3.2	44,853,615,000	47,335,549,251	45,074,784,248	100.0	15.9	221,169,248	100.5	95.2	391,740,505	1,889,995,538	4.0

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分94億905万円、滞納繰越分8億9,511万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は91.7%で前年度（89.4%）に比べ2.3ポイント上昇し、滞納繰越分は49.8%で前年度（50.9%）に比べ1.1ポイント低下している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区分	調定額	収 納 状 況						
		収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対 調 定 収 納 率		
現年分	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分 (普通徴収分)	6,860,611,251 (6,854,799,630)	6,305,540,009	91.9	9,994,429	6,295,545,580 (6,295,545,580)	91.8 (91.8)
		医療給付費分 (特別徴収分)	252,063,098 (252,052,478)	253,297,706	100.5	1,234,608	252,063,098 (252,063,098)	100.0 (100.0)
		後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,098,619,895 (2,096,857,339)	1,901,185,018	90.6	2,067,303	1,899,117,715 (1,899,117,715)	90.5 (90.6)
		後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	75,413,379 (75,410,139)	75,512,414	100.1	99,035	75,413,379 (75,413,379)	100.0 (100.0)
		介護納付金分	812,571,329 (811,152,691)	719,050,292	88.5	514,597	718,535,695 (718,535,695)	88.4 (88.6)
	退職被保険者等国民健康保険料	医療給付費分	110,445,082 (110,445,082)	107,567,040	97.4	15	107,567,025 (107,567,025)	97.4 (97.4)
		後期高齢者支援金分	33,580,958 (33,580,958)	32,706,897	97.4	4	32,706,893 (32,706,893)	97.4 (97.4)
		介護納付金分	28,845,274 (28,845,274)	28,104,912	97.4	0	28,104,912 (28,104,912)	97.4 (97.4)
	小計	10,272,150,266 (10,263,143,591)	9,422,964,288	91.7	13,909,991	9,409,054,297 (9,409,054,297)	91.6 (91.7)	
	滞納繰越分	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分	870,658,737 (870,466,370)	605,369,213	69.5	2,171,380	603,197,833 (603,197,833)
後期高齢者支援金分			573,730,215 (573,670,712)	190,264,582	33.2	582,096	189,682,486 (189,682,486)	33.1 (33.1)
介護納付金分			290,235,532 (290,188,967)	91,356,424	31.5	56,168	91,300,256 (91,300,256)	31.5 (31.5)
退職被保険者等国民健康保険料		医療給付費分	44,666,255 (44,666,255)	6,841,128	15.3	0	6,841,128 (6,841,128)	15.3 (15.3)
		後期高齢者支援金分	9,469,799 (9,469,799)	2,233,050	23.6	0	2,233,050 (2,233,050)	23.6 (23.6)
		介護納付金分	9,837,249 (9,837,249)	1,855,058	18.9	0	1,855,058 (1,855,058)	18.9 (18.9)
小計		1,798,597,787 (1,798,299,352)	897,919,455	49.9	2,809,644	895,109,811 (895,109,811)	49.8 (49.8)	
一般被保険者国民健康保険料	11,833,903,436 (11,824,598,326)	10,141,575,658	85.7	16,719,616	10,124,856,042 (10,124,856,042)	85.6 (85.6)		
退職被保険者等国民健康保険料	236,844,617 (236,844,617)	179,308,085	75.7	19	179,308,066 (179,308,066)	75.7 (75.7)		
合計	12,070,748,053 (12,061,442,943)	10,320,883,743	85.5	16,719,635	10,304,164,108 (10,304,164,108)	85.4 (85.4)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。
 注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。
 注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分1億365万円、滞納繰越分2億1,176万円、合計3億1,541万円の超過となっている。

収 納 見 込 状 況			平 成 27 年 度			
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 納 率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
90.22	6,184,400,226	111,145,354	7,231,472	557,834,199	89.2 (89.3)	△62,396,247
100.0	252,052,478	10,620	0	0	100.0 (100.0)	10,168
90.22	1,891,784,691	7,333,024	2,196,724	197,305,456	88.2 (88.3)	△40,734,721
100.0	75,410,139	3,240	0	0	100.0 (100.0)	3,242
90.22	731,821,958	△13,286,263	981,806	93,053,828	86.2 (86.3)	△32,952,496
98.3	108,567,516	△1,000,491	36,953	2,841,104	96.0 (96.0)	△3,754,719
98.3	33,010,082	△303,189	11,006	863,059	96.0 (96.0)	△1,167,831
98.3	28,354,904	△249,992	9,850	730,512	96.1 (96.1)	△979,940
	9,305,401,994	103,652,303	10,467,811	852,628,158	89.3 (89.4)	△ 141,972,544
38.0	330,777,221	272,420,612	234,459,230	33,001,674	63.9 (64.0)	311,585,262
38.0	217,994,871	△28,312,385	78,028,423	306,019,306	38.0 (38.0)	266,751
38.0	110,271,807	△18,971,551	40,281,960	158,653,316	35.7 (35.8)	△7,647,035
38.0	16,973,177	△10,132,049	2,764,161	35,060,966	28.7 (28.7)	△5,484,510
38.0	3,598,524	△1,365,474	972,333	6,264,416	40.2 (40.2)	312,132
38.0	3,738,155	△1,883,097	785,193	7,196,998	35.5 (35.5)	△356,935
	683,353,755	211,756,056	357,291,300	546,196,676	50.9 (50.9)	298,675,665
	9,794,513,391	330,342,651	363,179,615	1,345,867,779	82.3 (82.4)	168,134,924
	194,242,358	△14,934,292	4,579,496	52,957,055	79.7 (79.7)	△11,431,803
	9,988,755,749	315,408,359	367,759,111	1,398,824,834	82.2 (82.3)	156,703,121

(3) 歳 出

・ 支出済額は423億3,387万円で、前年度(440億511万円)に比べ16億7,124万円、3.8%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

保険給付費△11億470万円、△4.4%、諸支出金△2億8,861万円、△53.0%、後期高齢者支援金等△2億2,473万円、△4.5%。

主な増加額は次のとおりである。

共同事業拠出金5,043万円、0.5%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成28年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	764,026,000	691,348,079	1.6	△11,910,180	△1.7	90.5	0	72,677,921
保 険 給 付 費	25,298,838,000	24,040,152,010	56.8	△1,104,701,651	△4.4	95.0	0	1,258,685,990
老人保健拠出金	179,000	140,404	0.0	△38,292	△21.4	78.4	0	38,596
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,753,572,567	4,753,572,567	11.2	△224,728,934	△4.5	100.0	0	0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,440,713	3,440,713	0.0	53,232	1.6	100.0	0	0
介 護 納 付 金	1,994,375,000	1,994,374,544	4.7	△82,153,717	△4.0	100.0	0	456
共 同 事 業 拠 出 金	10,880,598,000	10,255,360,399	24.2	50,429,251	0.5	94.3	0	625,237,601
保 健 事 業 費	378,805,000	339,039,276	0.8	△9,582,874	△2.7	89.5	0	39,765,724
諸 支 出 金	273,190,000	256,441,281	0.6	△288,607,508	△53.0	93.9	0	16,748,719
予 備 費	198,649,720	0	0.0	0	-	0.0	0	198,649,720
合 計	44,545,674,000	42,333,869,273	100.0	△1,671,240,673	△3.8	95.0	0	2,211,804,727

- ・ 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度(98.1%)に比べ3.1ポイント低下している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 27 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
72,677,921	703,258,259	1.6	47,638,006	7.3	93.2
1,258,685,990	25,144,853,661	57.1	211,595,498	0.8	98.4
38,596	178,696	0.0	0	0.0	99.8
0	4,978,301,501	11.3	△58,501,377	△1.2	100.0
0	3,387,481	0.0	△547,476	△13.9	100.0
456	2,076,528,261	4.7	△195,739,231	△8.6	100.0
625,237,601	10,204,931,148	23.2	6,166,457,993	152.7	97.7
39,765,724	348,622,150	0.8	201,778	0.1	83.5
16,748,719	545,048,789	1.2	86,982,955	19.0	97.5
198,649,720	0	0.0	0	-	0.0
2,211,804,727	44,005,109,946	100.0	6,258,088,146	16.6	98.1

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額77億4,494万円、歳出総額76億8,670万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は5,824万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（72億7,649万円）に比べ4億6,845万円、6.4%、歳出総額は前年度（72億1,666万円）に比べ4億7,004万円、6.5%増加している。
- ・ 当年度実質収支5,824万円から前年度実質収支（5,983万円）を差し引いた単年度収支は159万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率
歳 入 総 額	円 7,744,941,918	% 6.4	円 7,276,488,919	% △0.8	円 7,334,285,443	% 6.1	円 6,915,718,834	% 0.4	円 6,888,619,982	% 9.4
歳 出 総 額	7,686,701,991	6.5	7,216,660,757	△1.0	7,287,840,948	6.4	6,847,978,282	0.4	6,817,490,027	8.6
形 式 収 支	58,239,927	△2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△31.4	67,740,552	△4.8	71,129,955	237.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	58,239,927	△2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△31.4	67,740,552	△4.8	71,129,955	237.8
単 年 度 収 支	△1,588,235		13,383,667		△21,296,057		△3,389,403		50,073,458	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 28年4月	円 338,585,912	円 338,585,912	円 507,868,068	円 507,868,068	円 △169,282,156
5月	790,121,451	1,128,707,363	389,464,086	897,332,154	231,375,209
6月	450,814,689	1,579,522,052	405,465,407	1,302,797,561	276,724,491
7月	639,919,196	2,219,441,248	394,352,221	1,697,149,782	522,291,466
8月	472,583,134	2,692,024,382	424,652,835	2,121,802,617	570,221,765
9月	648,278,589	3,340,302,971	411,235,784	2,533,038,401	807,264,570
10月	541,572,329	3,881,875,300	786,276,631	3,319,315,032	562,560,268
11月	682,848,940	4,564,724,240	704,551,135	4,023,866,167	540,858,073
12月	521,983,490	5,086,707,730	722,239,117	4,746,105,284	340,602,446
平成 29年1月	742,765,240	5,829,472,970	804,748,546	5,550,853,830	278,619,140
2月	442,298,540	6,271,771,510	765,434,873	6,316,288,703	△44,517,193
3月	1,189,442,140	7,461,213,650	1,312,000,835	7,628,289,538	△167,075,888
4月	236,583,757	7,697,797,407	35,440,111	7,663,729,649	34,067,758
5月	47,144,511	7,744,941,918	22,972,342	7,686,701,991	58,239,927

(2) 歳 入

- ・ 調定額78億1,990万円、収入済額77億4,494万円で、調定額に対する収入率99.0%は前年度(98.8%)と比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(1.0%)と比べ0.2ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額および収入済額は、前年度に比べそれぞれ6.3%、6.2%、6.4%増加している。
- ・ 不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ10.9%、12.2%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率	金 額	対 増 前 減 年 度 率
予 算 現 額	円 7,748,353,000	% 6.3	円 7,286,249,000	% △0.9	円 7,351,973,000	% 5.9	円 6,944,369,000	% 0.4	円 6,916,201,000	% 9.6
調 定 額	7,819,896,140	6.2	7,361,601,019	△0.9	7,426,275,643	6.1	7,001,339,834	0.5	6,966,853,182	9.2
収 入 済 額	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△0.8	7,334,285,443	6.1	6,915,718,834	0.4	6,888,619,982	9.4
不 納 欠 損 額	16,615,100	△10.9	18,652,200	△4.2	19,463,800	26.4	15,395,800	△4.6	16,139,500	△40.5
収 入 未 済 額	63,758,622	△12.2	72,648,700	△7.0	78,076,200	4.1	75,012,200	9.6	68,439,100	18.1
予 算 現 額 対 する 収 入 率	% 100.0	/	% 99.9	/	% 99.8	/	% 99.6	/	% 99.6	/
調 定 額 対 する	収 入 率	99.0	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9	
	予 算 積 算 率	99.1	99.0	99.0	99.0	99.0	99.2	99.2	99.3	
	収 入 未 済 率	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 5,419,500円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は77億4,494万円で、前年度（72億7,649万円）に比べ4億6,845万円、6.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金2億6,984万円、8.0%、後期高齢者医療保険料1億6,966万円、4.7%。

主な減少額は次のとおりである。

諸収入△289万円、△1.5%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成28年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	3,781,982,000	3,880,258,500	3,805,304,278	49.1	169,656,478	4.7	23,322,278	100.6
使用料 及び手数料	1,000	1,800	1,800	0.0	△9,000	△83.3	800	180.0
広域連合 支出金	37,746,000	34,947,801	34,947,801	0.5	18,466,619	112.0	△2,798,199	92.6
繰入金	3,674,888,000	3,654,888,000	3,654,888,000	47.2	269,843,000	8.0	△20,000,000	99.5
繰越金	59,828,000	59,828,162	59,828,162	0.8	13,383,667	28.8	162	100.0
諸収入	193,908,000	189,971,877	189,971,877	2.5	△2,887,765	△1.5	△3,936,123	98.0
合計	7,748,353,000	7,819,896,140	7,744,941,918	100.0	468,452,999	6.4	△3,411,082	100.0

平成27年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
3,618,817,000	3,720,759,900	3,635,647,800	50.0	56,952,100	1.6	16,830,800	100.5
1,000	10,800	10,800	0.0	3,600	50.0	9,800	1,080.0
19,474,000	16,481,182	16,481,182	0.2	△1,581,429	△8.8	△2,992,818	84.6
3,405,045,000	3,385,045,000	3,385,045,000	46.5	△101,340,000	△2.9	△20,000,000	99.4
46,444,000	46,444,495	46,444,495	0.6	△21,296,057	△31.4	495	100.0
196,468,000	192,859,642	192,859,642	2.7	9,465,262	5.2	△3,608,358	98.2
7,286,249,000	7,361,601,019	7,276,488,919	100.0	△57,796,524	△0.8	△9,760,081	99.9

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は76億8,670万円で、前年度（72億1,666万円）に比べ4億7,004万円、6.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金4億3,784万円、6.5%、保険給付費1,453万円、11.6%、総務費1,421万円、9.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度(99.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成28年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	172,730,000	165,064,107	2.1	14,213,903	9.4	95.6	0	7,665,893
分担金及び負担金	7,182,777,000	7,182,542,137	93.4	437,837,044	6.5	100.0	0	234,863
保 健 事 業 費	220,246,000	192,654,647	2.5	2,245,187	1.2	87.5	0	27,591,353
保 険 給 付 費	145,600,000	140,140,000	1.8	14,530,000	11.6	96.3	0	5,460,000
諸 支 出 金	7,000,000	6,301,100	0.1	1,215,100	23.9	90.0	0	698,900
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	—	0.0	0	20,000,000
合 計	7,748,353,000	7,686,701,991	100.0	470,041,234	6.5	99.2	0	61,651,009

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 27 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
7,665,893	150,850,204	2.1	△24,563,719	△14.0	91.6
234,863	6,744,705,093	93.5	△55,628,095	△0.8	100.0
27,591,353	190,409,460	2.6	17,523,823	10.1	92.1
5,460,000	125,610,000	1.7	△8,790,000	△6.5	87.7
698,900	5,086,000	0.1	277,800	5.8	77.1
20,000,000	0	0.0	0	—	0.0
61,651,009	7,216,660,757	100.0	△71,180,191	△1.0	99.0

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額231億1,661万円、歳出総額229億1,886万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は1億9,775万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（225億1,424万円）に比べ6億237万円、2.7%、歳出総額は前年度（222億24万円）に比べ7億1,862万円、3.2%増加している。
- ・ 当年度実質収支1億9,775万円から前年度実質収支（3億1,400万円）を差し引いた単年度収支は1億1,625万円の赤字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対増 前減 度率								
歳入総額	円 23,116,610,423	% 2.7	円 22,514,237,601	% 2.7	円 21,932,558,441	% 6.5	円 20,586,452,083	% 2.7	円 20,044,257,772	% 7.3
歳出総額	22,918,864,846	3.2	22,200,240,127	2.3	21,694,418,762	6.3	20,408,787,926	2.7	19,869,789,313	6.8
形式収支	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8	174,468,459	186.6
翌年度へ繰越 すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0	177,664,157	1.8	174,468,459	186.6
単年度収支	△116,251,897		75,857,795		60,475,522		3,195,698		113,592,080	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 28年4月	円 61,973,654	円 61,973,654	円 270,017,234	円 270,017,234	円 △208,043,580
5月	2,790,981,429	2,852,955,083	1,890,760,296	2,160,777,530	692,177,553
6月	1,436,333,995	4,289,289,078	1,853,817,240	4,014,594,770	274,694,308
7月	2,625,590,420	6,914,879,498	1,871,762,218	5,886,356,988	1,028,522,510
8月	1,432,801,537	8,347,681,035	1,843,304,861	7,729,661,849	618,019,186
9月	2,221,732,647	10,569,413,682	1,871,554,142	9,601,215,991	968,197,691
10月	1,426,901,963	11,996,315,645	1,866,472,615	11,467,688,606	528,627,039
11月	2,387,143,912	14,383,459,557	1,951,570,032	13,419,258,638	964,200,919
12月	1,534,699,877	15,918,159,434	1,888,131,371	15,307,390,009	610,769,425
平成 29年1月	2,193,569,019	18,111,728,453	1,829,015,014	17,136,405,023	975,323,430
2月	1,430,674,557	19,542,403,010	1,907,048,447	19,043,453,470	498,949,540
3月	2,863,824,959	22,406,227,969	2,056,717,109	21,100,170,579	1,306,057,390
4月	661,987,039	23,068,215,008	1,801,784,146	22,901,954,725	166,260,283
5月	48,395,415	23,116,610,423	16,910,121	22,918,864,846	197,745,577

(2) 歳 入

- ・ 調定額233億9,750万円、収入済額231億1,661万円、調定額に対する収入率98.8%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.9%で、前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ2.0%、2.6%、2.7%、1.0%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ4.3%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率								
予 算 現 額	円 23,888,042,000	% 2.0	円 23,417,819,000	% 4.7	円 22,359,984,000	% 5.4	円 21,222,995,000	% 4.3	円 20,357,178,000	% 6.6
調 定 額	23,397,497,830	2.6	22,797,239,477	2.7	22,200,926,993	6.4	20,855,804,171	2.8	20,293,560,520	7.5
収 入 済 額	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7	21,932,558,441	6.5	20,586,452,083	2.7	20,044,257,772	7.3
不 納 欠 損 額	75,266,625	△4.3	78,638,719	9.2	72,007,436	△3.7	74,802,915	28.1	58,408,414	2.5
収 入 未 済 額	214,390,677	1.0	212,286,497	4.4	203,310,391	1.2	200,995,223	2.0	197,028,019	26.1
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.8		% 96.1		% 98.1		% 97.0		% 98.5	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	98.8	98.8	98.8	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	
	予 算 積 算 率	102.1	102.7	100.7	101.8	100.3	102.1	102.7	100.7	
	収 入 未 済 率	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 8,769,895円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は231億1,661万円で、前年度（225億1,424万円）に比べ6億237万円、2.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

都支出金1億7,945万円、5.7%、支払基金交付金1億6,813万円、2.8%、保険料1億2,451万円、2.5%。

主な減少額は次のとおりである。

財産収入△81万円、△81.5%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成28年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	5,200,432,000	5,449,206,836	5,168,724,985	22.4	124,508,050	2.5	△31,707,015	99.4
使用料及び手数料	1,000	4,500	4,500	0.0	△600	△11.8	3,500	450.0
国庫支出金	5,138,760,000	4,859,297,554	4,859,297,554	21.0	30,686,836	0.6	△279,462,446	94.6
支払基金交付金	6,356,632,000	6,081,507,903	6,081,507,903	26.3	168,125,087	2.8	△275,124,097	95.7
都支出金	3,478,087,000	3,318,202,946	3,318,202,946	14.4	179,453,126	5.7	△159,884,054	95.4
財産収入	185,000	185,429	185,429	0.0	△814,571	△81.5	429	100.2
繰入金	3,388,770,000	3,362,979,740	3,362,979,740	14.5	23,812,260	0.7	△25,790,260	99.2
繰越金	313,997,000	313,997,474	313,997,474	1.4	75,857,795	31.9	474	100.0
諸収入	11,178,000	12,115,448	11,709,892	0.1	744,839	6.8	531,892	104.8
合計	23,888,042,000	23,397,497,830	23,116,610,423	100.0	602,372,822	2.7	△771,431,577	96.8

平成27年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,125,924,000	5,323,098,545	5,044,216,935	22.4	543,939,705	12.1	△81,707,065	98.4
1,000	5,100	5,100	0.0	2,100	70.0	4,100	510.0
5,030,965,000	4,828,610,718	4,828,610,718	21.4	149,598,376	3.2	△202,354,282	96.0
6,245,665,000	5,913,382,816	5,913,382,816	26.3	△74,019,282	△1.2	△332,282,184	94.7
3,389,751,000	3,138,749,820	3,138,749,820	13.9	13,830,510	0.4	△251,001,180	92.6
1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	500,000	100.0	0	100.0
3,376,011,000	3,339,167,480	3,339,167,480	14.8	△120,883,520	△3.5	△36,843,520	98.9
238,139,000	238,139,679	238,139,679	1.1	60,475,522	34.0	679	100.0
10,363,000	15,085,319	10,965,053	0.0	8,235,749	301.8	602,053	105.8
23,417,819,000	22,797,239,477	22,514,237,601	100.0	581,679,160	2.7	△903,581,399	96.1

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は229億1,886万円で、前年度(222億24万円)に比べ7億1,862万円、3.2%増加している。

増加額は次のとおりである。

保険給付費5億518万円、2.5%、諸支出金1億9,101万円、1,532.2%、地域支援事業費1億1,998万円、9.1%。

減少額は次のとおりである。

総務費△7,779万円、△13.8%、基金積立金△1,976万円、△44.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度(94.8%)に比べ1.1ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	533,340,000	487,315,988	2.1	△77,786,036	△13.8	91.4	0	46,024,012
保 険 給 付 費	21,618,052,000	20,763,451,499	90.6	505,183,914	2.5	96.0	0	854,600,501
地 域 支 援 事 業 費	1,487,818,000	1,439,902,495	6.3	119,976,998	9.1	96.8	0	47,915,505
基 金 積 立 金	24,723,000	24,722,060	0.1	△19,756,885	△44.4	100.0	0	940
諸 支 出 金	204,109,000	203,472,804	0.9	191,006,728	1,532.2	99.7	0	636,196
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	23,888,042,000	22,918,864,846	100.0	718,624,719	3.2	95.9	0	969,177,154

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 27 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
46,024,012	565,102,024	2.5	△97,470,602	△14.7	96.6
854,600,501	20,258,267,585	91.3	△226,347,987	△1.1	95.3
47,915,505	1,319,925,497	5.9	792,056,011	150.0	88.6
940	44,478,945	0.2	29,556,393	198.1	100.0
636,196	12,466,076	0.1	8,027,550	180.9	91.7
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
969,177,154	22,200,240,127	100.0	505,821,365	2.3	94.8

6 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	1,228,834.09	7,574.72	2,632.82	4,941.90	1,233,775.99
行政財産	1,130,390.42	7,025.23	2,167.14	4,858.09	1,135,248.51
普通財産	98,443.67	549.49	465.68	83.81	98,527.48
建 物	794,141.48	15,241.47	6,553.24	8,688.23	802,829.71
行政財産	759,110.33	15,113.47	6,553.24	8,560.23	767,670.56
普通財産	35,031.15	128.00	0.00	128.00	35,159.15

増減の主なもの（㊦は行政財産、㊧は普通財産を示す）

【土地】

《増》

- ・しながわ中央公園拡張整備事業用地（㊦、取得） 5,282.34 m²

《減》

- ・西五反田五丁目寄付物件②(㊧) 155.88 m²
- ・上大崎一丁目法定外公共物(㊧) 34.49 m²

【建物】

《増》

- ・西中延区営住宅(㊦、修正値) 2,587.34 m²
- ・品川区立上大崎特別養護老人ホーム(㊦、建設) 7,892.83 m²

《減》

- ・品川児童学園(㊦、解体) 1,560.08 m²
- ・中延一丁目区営住宅(㊦、解体) 1,411.40 m²

イ 動 産

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	1	0	0	0	1

ウ 物 権

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	6,546.12	0.00	0.00	0.00	6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	5	0	1	△1	4
商 標 権	4	3	0	3	7

オ 有価証券

区 分	平成27年度末 現 在 額	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
合 計	2,839,550,000	0	0	0	2,839,550,000

カ 出資による権利

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構出資金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台50万円以上	台 数	台 3,404	台 89	台 110	台 △ 21	台 3,383
	金 額	円 4,254,208,587	円 127,596,164	円 198,601,435	円 △ 71,005,271	円 4,183,203,316

(3) 債 権

区 分	平成27年度末 現 在 額	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
奨 学 金 貸 付 金	円 300,127,350	円 1,100,000	円 67,483,701	円 △66,383,701	円 233,743,649
小規模企業特別事業資金 損 失 補 償 金	2,064,098	0	78,000	△78,000	1,986,098
勤 労 者 生 活 資 金 損 失 補 償 金	309,865	0	6,000	△6,000	303,865
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	40,803,453	768,000	3,572,981	△2,804,981	37,998,472
品川介護福祉専門学校 修 学 資 金 貸 付 金	153,480,000	30,100,000	28,685,000	1,415,000	154,895,000
シルバー人材センター 運 営 資 金 貸 付 金	0	78,000,000	78,000,000	0	0
南大井老人保健施設 建 設 費 貸 付 金	623,444,000	0	40,165,000	△40,165,000	583,279,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	8,306,691	76,511	8,306,691	△8,230,180	76,511
東京臨海高速鉄道臨海 副都心線建設資金貸付金	1,895,000,000	0	180,000,000	△180,000,000	1,715,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金	48,434,000	0	3,707,000	△3,707,000	44,727,000
西五反田高齢者施設等 建 設 費 貸 付 金	801,053,000	0	31,552,000	△31,552,000	769,501,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福祉のインフラ整備)	12,101,000	0	739,000	△739,000	11,362,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金	186,041	672,000	362,451	309,549	495,590
社会福祉法人こうほうえん 貸 付 金	139,568,000	0	10,736,000	△10,736,000	128,832,000
八潮南特別養護老人ホーム等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金	148,480,000	0	10,010,000	△10,010,000	138,470,000
商 店 街 イ ベ ン ト 事 業 資 金 貸 付 金	0	30,000,000	30,000,000	0	0
荏原歯科医師会貸付金	6,300,000	0	900,000	△900,000	5,400,000
区 内 共 通 商 品 券 事 業 運 営 資 金 貸 付 金	0	60,000,000	60,000,000	0	0
合 計	4,179,657,498	200,716,511	554,303,824	△353,587,313	3,826,070,185

(4) 基金

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
	円	円	円	円	円
用 品 基 金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	2,403,828,499	0	1,380,000,000	△1,380,000,000	1,023,828,499
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	643,729,041	2,462,164	2,074,000	388,164	644,117,205
公 共 施 設 整 備 基 金	32,895,372,000	1,505,829,000	500,000,000	1,005,829,000	33,901,201,000
財 政 調 整 基 金	11,943,466,000	3,342,503,000	0	3,342,503,000	15,285,969,000
減 債 基 金	11,774,002,000	12,993,000	0	12,993,000	11,786,995,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	16,487,765,000	2,011,130,000	500,000,000	1,511,130,000	17,998,895,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,836,729,847	24,722,060	20,000,000	4,722,060	1,841,451,907
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000
災 害 復 旧 基 金	-	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000
合 計	81,511,245,687	11,399,639,224	2,402,074,000	8,997,565,224	90,508,810,911

第5 付帯意見

1 総括意見

平成28年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

平成28年度においては、その決算状況(執行率)は一般会計ベースで94.0%(27年度93.0%)となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、概ね高い執行実績をあげていると考える。

主要施策の執行状況のうち、平成28年度に掲げた4つの重点項目について述べる。

その1は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした新たな施策である。

まず、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた機運醸成とスポーツ振興に係る事業である。

区内で開催されるホッケーとビーチバレー、応援競技のブラインドサッカーの3競技について、キャラクターを公募により決定し、各競技団体と連携しPR強化に努めるとともに、ブラインドサッカー東日本リーグの公式戦開催を誘致した。また、子どもたちがスポーツの全国大会などに出場する際の経費補助を行うとともに、学校教育においては、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、果たす役割の正しい理解などについて学ぶ区独自の教育プログラムを作成し、授業で活用した。

次に、観光振興では、2020年の多くの来訪者に備え都市型観光プランを策定し、その効果的な推進を図るため、区内観光に関わる団体で構成された品川区観光振興協議会を発足させ、各団体と連携した観光振興の拡充に努めた。具体的には交通の要衝である品川区の特徴を活かし、鉄道や舟運事業者との連携イベント、車内での多言語による広告、羽田空港国際線ターミナルでの情報発信などを行った。水辺の活用として、五反田リバーステーションを交通拠点とする整備に着手し、国や都と連携した舟運事業の実証実験に参加した。さらに、外国人来訪者のための環境整備では、フリーWi-Fiを、交通拠点を始め、民間アクセスポイントと連携したしながわWi-Fiスポット事業として行うとともに、引き続き英語少し通じますプロジェクト、外国語版商店街情報誌を作成し各方面でのPRに努めた。区内の大使館、領事館と連携したグローバル給食、地域のお祭りへの参加で各国文化のPRも行った。

その2は、子どもを産み育てるなら品川区・教育都市品川区を推進する事業である。

まず、待機児童への対応では、4月に、区では最大規模となる300人定員の区立ひろまち保育園を開設したほか、私立保育園では、区独自の新規開設支援や運営費補助などを引き続き行い、新規開設6園と定員拡大で441人、また小規模保育事業では2ヶ所の開設により31人、加えて、認証保育所においても2園を開設し67人と、28年度全体で839人の受入れ枠の拡大を実現した。

次に、しながわネウボラネットワークを本格的にスタートさせ、ネウボラ相談員の配置、妊産婦や子育てのための産後の家事育児支援ヘルパー利用への助成やオアシスルームの増設などを行い、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の仕組みを構築し、すまいるスクールでは、運営時間の拡大を図った。さらに、学校教育では、「品川区教育大綱」に盛り込まれた、学校と地域とのつながりを図るための品川コミュニティ・スクールを、義務教育学校6校を含む15校でモデル実施した。また、学校改築では、芳水小学校の改築と城南小学校の実施設計に加え、後地小学校の基本設計にも着手し、良好な教育環境の整備を行った。

その3は、高齢期をいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすための施策についてである。

まず、ひとり暮らし高齢者などの生活支援として、身近な相談場所である「支え愛・ほっとステーション」を新たに4つの地域センターに設置し、合計8ヶ所とした。4月より既存のふれあいサポート活動や支え愛・ほっとステーションを活用した支え愛活動推進委員会を介護保険法による協議体として位置付け、高齢者の生活支援体制を構築し、地域包括ケアシステムの充実を図った。

次に、入所・入居系施設の充実では、特別養護老人ホームについては、5月に平塚橋特別養護老人ホームを定員100人で開設した。また、認知症対策では、認知症対策プロジェクトとして、まちぐるみで対応する「くるみぷらん」を立ち上げ、認知症の症状に応じた適切なサービスを提供する品川区版認知症ケアパスを作成したほか、しなメールとしながわテレビプッシュと連携した地域での徘徊高齢者早期発見ネットワークを構築した。また、認知症高齢者の住まいの確保として、国より購入した東五反田四丁目の土地を活用し、認知症高齢者グループホームを建設した。

そして、こうした施策を進める上で、社会問題ともなっている介護人材の不足への対応として、これまでも行ってきた品川介護福祉専門学校の活用や初任者研修助成などに加え、事業者に対し人材確保のための住居の確保やそれに伴う引越代などの経費助成を行うなど、緊急介護人材確保支援を実施した。

その4は、防災対策である。

まず、特に力を入れている木密地域不燃化10年プロジェクト事業では、木造住宅密集地域の改善としての老朽住宅除却促進のため、仮住まいへの引越経費や家賃助成、建替え時の不燃化にかかる費用助成など、期間を限定した新たな対策を実施するとともに、URとの連携強化により、迅速な用地の取得や活用を図った。また、復電時の火災を抑えるため、10年プロジェクトの地域を対象に、感震ブレーカーの設置補助を実施した。

次に、平成28年3月に体験型施設としてリニューアルオープンしたしながわ防災体験館において、スタンドパイプなどによる消火や応急救護など実践的な体験やしながわ防災学校の開校により、防災区民組織や事業所、区民の方々の防災に関する知識や技術の習得、向上に努めた。さらに、津波や浸水などへの対策では、引き続き地域における勉強会や自主避難マップ作成支援を行ったほか、東京都が50mm拡充対策地区と位置付けている戸越、西品川地区において新たに戸越拡充幹線の整備を行い都市型水害への対策を図った。

「品川区長期基本計画」に掲げられた5つの都市像を着実に実現するため、次の事業が実施された。

「だれもが輝くにぎわい都市」では、1全国連携プロジェクト自治体交流事業、2区制70周年記念事業、3プレミアム付区内共通商品券事業助成、4事業承継支援事業、5観光アクションプラン推進イルミネーション設置事業などが行われた。

「未来を創る子育て・教育都市」では、1多様な保育の実施、2私立保育園等開設支援の実施、3しながわネウボラネットワーク子育てネウボラ相談、4品川区学事制度審議会の設置、5マイスクール五反田の開設等が行われた。

「みんなで築く健康・福祉都市」では、1高齢者多世代交流支援施設の整備、2障害者芸術活動支援、3特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、4国保基本健診・国保保健指導の結果やレセプト等のデータを活用したしながわデータヘルス事業が行われた。

「次代につなぐ環境都市」では、1武蔵小山駅周辺地区等での景観まちづくりの推進、2しながわ家庭エコチャレンジ事業が行われた。

「暮らしを守る安全・安心都市」では、1西品川一丁目地区再開発事業、2がけ・擁壁調査、3大森駅水神口地下機械式駐輪場整備が行われた。

平成28年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、区民への主要な広報媒体についてである。

区ではシティプロモーション事業を展開し、区の魅力を区内外に発信しており、シティプロモーションの強力な展開には、新たな事業の実施と併せて既存の広報媒体の有効活用と見直しが必要である。

はじめに、「広報しながわ」についてである。「広報しながわ」の主な配布方法は日刊紙への折り込みであるが、昨今、新聞の購読数が減少している中、区内全駅などに備えられた広報スタンドによる配布は、区外の方への区のPRという点でも、その果たす役割が期待できる。さらなる配布方法の工夫、デザイン性の向上や内容の充実といった「読みやすく、手に取りやすい」広報紙のあり方を検討されたい。

次に、品川区公式ホームページについてであるが、28年度は区としてSNS活用の開始をアピールすることを目的にトップページのリニューアルを行っている。しかし、複数のSNSの配置などに支障があったため、29年度にも再度実施することであり、改めて効率的なリニューアルを行われたい。いずれにしても、区民に見てもらえる、区民が見たいと思うような広報媒体への改善に努力してほしい。

その2は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催周知についてである。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、都のみならず競技会場を持つ区にとっても歴史的なエポックメイキングとなろう。大会の機運醸成は、区として必ず達成しなければならない事業として位置づけているが、これを担うものの一つとして、「しながわ文化プログラム」の果たす役割も大きい。リオ大会視察で得られた経験をふまえ、区の伝統文化はもとより、区らしさを演出する文化プログラムを積極的に展開し、区民参加の機運醸成を図り、区の魅力発信と同時に新たな区の文化の発掘にも取り組まれたい。

その3は、子育て施策についてである。

社会問題化している待機児童対策について、区が、多様な取り組みを展開し保育の受入枠拡大を図ってきたことは評価に値する。一方で、在宅で子育てをする家庭を「孤育て家庭」にしない施策の充実を併せ実施することも重要である。例えば、ファミリー・サポート・センター事業では提供会員の確保が難しく、活動実績数が対前年度比で1割強も減少している。地域で子育てを支え合う仕組みが継続かつ発展できるよう至急改善に努められたい。在宅で子育てをする家庭への支援が結果的に待機児童を減らすことになるとの視点も考慮に入れた施策展開をし、だれもが安心して出産に臨め、すべての子育て家庭が楽しく子育てできる環境づくりに取り組んでほしい。

その4は、福祉人材の確保についてである。

区では、急速な高齢社会の進展に備え、平成7年に区内福祉施設の介護人材の養成・育成を目指し、品川介護福祉専門学校を開校し、介護の担い手の確保を図ってきた。しかし、入学者は

27年度の36人に対し28年度は24人と減少傾向にあることは否めない。一方で、区内指定福祉施設等に3年間勤務すると授業料の返済が免除される修学資金貸付制度については在校生の9割超が利用しているものの、3年の間に離職し返還しているケースも多く、福祉人材の定着が難しい課題であることが伺える。

また、28年度より「福祉人材確保・定着事業」として、地方からの人材確保のための支度金や住宅確保の資金助成、介護ロボットの導入などを始めたが、実績として支度金助成は3人、住宅確保の資金助成はなく、介護ロボットの導入も2施設でのモデル実施に留まった。今後は、介護学校の学費返還者からの意見を聴取する等による離職の現状分析や福祉施設のニーズの把握に努められたい。また、「福祉分野で働くなら品川区」というPRを大々的に行うとともに、区内福祉施設に良質な福祉の担い手を多く確保する「(仮称)品川福祉人材バンク」を作るという強い決意を持って、対策に取り組んでほしい。

その5は、区民が健康で暮らし続けられる取り組みについてである。

平成28年、日本人の平均寿命は女性87.14歳、男性80.98歳といずれも過去最高を更新した。区においても、平成24年には人口に占める高齢者の割合が20.2%に達し、29年には75歳以上の人口が65歳から74歳までの人口を上回ると予測している。寿命の伸びとともに、認知症の症状を有する人の急速な増加が見込まれる。認知症患者と家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症への理解の啓発や見守り、ケアと医療の充実など、認知症対策プロジェクト「くるみぷらん」に基づく対策を着実に実行し、「この町で暮らして良かった」と多くの人が思える品川の実現に努めてほしい。

次に、国民の2人に1人が罹患し3人に1人が死亡しているように、「がん」は未だ制圧できない病である。早期発見・早期治療が有効な対策であるため、例えば、乳幼児期から後期高齢期までの段階ごとに注意点などを詳述する「(仮称)品川区総合がん対応マニュアル」を作成し各家庭に配布するなど、がんを含めた疾病予防のより一層の普及・啓発を行い、区民が健康で暮らし続けられる取り組みに努めてほしい。

次に、一般会計のうち特別区民税について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は433億5,795万円で27年度(408億2,765万円)に比べ25億3,029万円、6.20%増加している。現年課税分の収入率は99.13%で前年度(98.99%)に比べ0.14ポイント上昇し、滞納繰越分は64.52%で前年度(57.20%)に比べ7.32ポイント上昇している。その結果、全体の収入率は98.62%となり前年度(98.16%)に比べ、0.46ポイント上昇している。ちなみに、26年度からの全体の収入率は、26年度97.72%、27年度98.16%、28年度98.62%となり、極めて高い数値を維持している。これらは現年分の徴収の推進や電話催告による徴収の強化など、税務部門の努力に負うところが極めて大きいと考えられる(80頁、表1参照)。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B/A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C/A (%)
平成 28 年度	現年課税分	43,313,522,387	98.52	42,938,609,043	99.13	379,528,155	0.88
	滞納繰越分	649,929,725	1.48	419,335,962	64.52	163,674,968	25.18
	合 計	43,963,452,112	100.00	43,357,945,005	98.62	543,203,123	1.24
平成 27 年度	現年課税分	40,770,888,481	98.02	40,357,241,302	98.99	414,508,645	1.02
	滞納繰越分	822,451,165	1.98	470,413,560	57.20	245,222,516	29.82
	合 計	41,593,339,646	100.00	40,827,654,862	98.16	659,731,161	1.59

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対27年度13億4,800万円減少し、歳出総額も対前年度16億7,124万円減少し、単年度収支において3億2,324万円の黒字（前年度8,979万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、都支出金が対前年度2.2%増加したものの、繰入金、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金が対前年度それぞれ10.2%、5.0%、25.2%減少したため、全体として対前年度3.0%の減少となったものである。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、共同事業拠出金、前期高齢者納付金等が対前年度それぞれ0.5%、1.6%増加しているが、保険給付費、諸支出金、後期高齢者支援金等が対前年度それぞれ4.4%、53.0%、4.5%減少し、全体として対前年度3.8%の減少となっている。平成28年度の保険料の対調定収納率は85.43%で前年度（82.30%）に比べ3.13ポイント上昇している。このうち現年度分は91.68%で前年度（89.36%）に比べ2.32ポイント上昇し、高い収納率を達成することができた。これらは昨年度に引き続きグループ制で計画的に滞納整理に取り組んだことや、納付方法の原則口座振替化などの取り組みが着実に実を結んだ成果であり、今後も高い収納率を維持できるよう努めてほしい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対27年度6億237万円増加しているのに対して、歳出総額は対前年度7億1,862万円増加し、単年度収支においては1億1,625万円の赤字（前年度7,586万円の黒字）となっている。歳入については、財産収入が対前年度81.5%減少しているが、都支出金、支払基金交付金が対前年度それぞれ5.7%、2.8%増加し、全体として対前年度2.7%の増加となったものである。一方、歳出については、総務費、基金積立金が対前年度それぞれ13.8%、44.4%減少しているが、支出総額の90.6%を占める保険給付費が対前年度2.5%増加し、全体として3.2%の増加となっている。平成28年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く）は94.69%で前年度（94.61%）に比べ0.08ポイント上昇している。第六期介護保険事業計画の2年目ということで保険料額に変動はなかったが、被保険者の増加に伴い、収入額が増加している。更なる収納率の向上のため、制度の普及啓発と丁寧な対応に努められたい。

以上、平成28年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。平成28年度は、特別区税が過去最大であった前年度の444億円を25億円（5.7%）上回るなど歳入は堅調に推移した。しかし、今後は、平成28年1月から実施されている日本銀行のマイナス金利政策の継続や世界経済の不安定要素が及ぼす影響、国の税制改正の動向などを注視しつつ、行財政運営にあたる

慎重さも併せ求められている。

区はそのような状況の下で、最重点課題である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした新たな施策、子育て・教育の施策、高齢期を住み慣れた地域で暮らす施策、防災対策にも取り組んだ。

こうした挑戦的な取り組みを行いつつ、老朽化する都市インフラ施設の計画的更新（建替え、修繕など）や諸外国で頻発するテロへの備え、国内外で多発する豪雨災害など、想定外を想定し、将来の区民ニーズも見据えた事業を現在から着実に実施し、今後の区政百年の万全な礎を築いていくことを要望する。

そして、これらの困難な課題に前向き、かつ誠実に取り組み、協働して解決に当たる区職員や区民ボランティアなど、人材の育成・確保とその連携の仕組みづくりを強く期待するものである。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

平成28年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,645億4,337万円、歳出総額1,592億4,690万円で、形式収支は52億9,647万円の黒字（対前年度4.9%の増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源8億891万円を差引いた実質収支は44億8,756万円の黒字（対前年度4.0%の減）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は1億8,921万円の赤字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は21億8,444万円の黒字となっている。

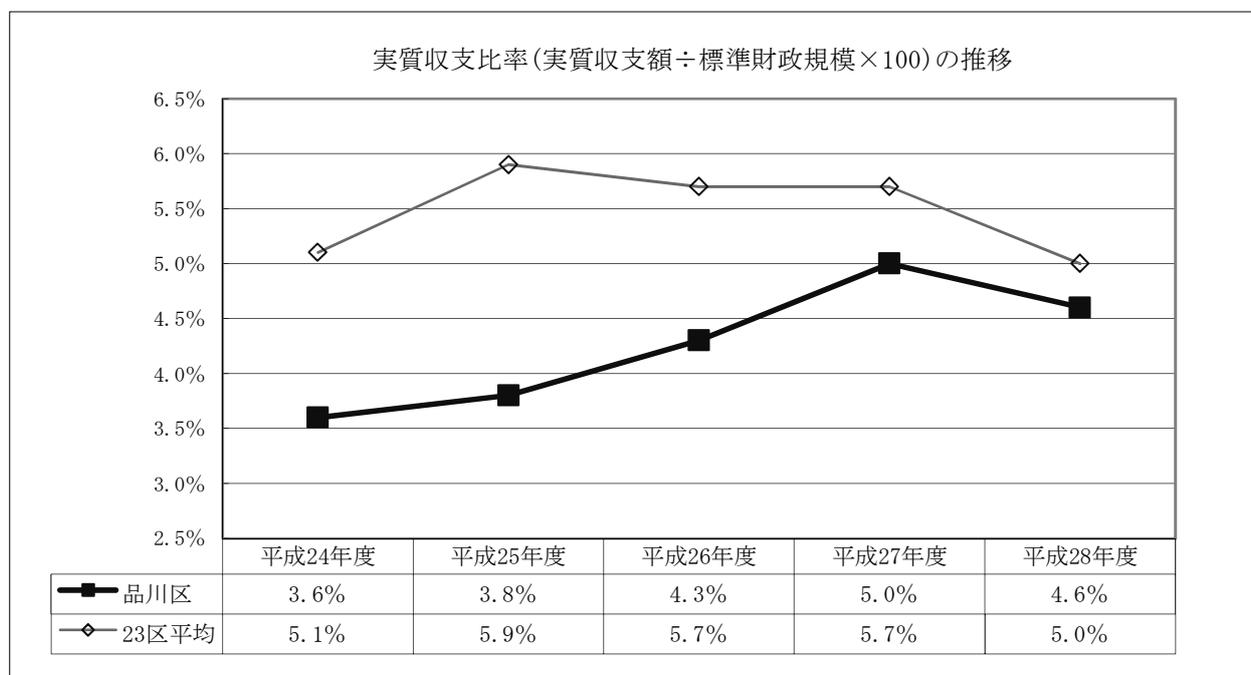
表2 普通会計決算状況

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	A	千円 164,543,367	千円 149,064,107	千円 15,479,260	% 10.4
歳出総額	B	159,246,900	144,013,842	15,233,058	10.6
形式収支 (A－B)	C	5,296,467	5,050,265	246,202	4.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	808,910	373,500	435,410	116.6
実質収支 (C－D)	E	4,487,557	4,676,765	△189,208	△4.0
単年度収支	F	△189,208	948,295	△1,137,503	
財政調整基金積立金	G	2,373,649	3,342,503	△968,854	△29.0
繰上償還金	H	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	I	0	0	0	－
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	2,184,441	4,290,798	△2,106,357	
基準財政需要額		89,546,769	86,612,940	2,933,829	3.4
基準財政収入額		50,574,621	48,508,301	2,066,320	4.3
標準財政規模		97,737,824	94,363,074	3,374,750	3.6

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は4.6%で、前年度(5.0%)に比べ0.4ポイント低下している。

23区の平均値(5.0%、速報値)と比べると0.4ポイント下回っているが、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

図1 実質収支比率

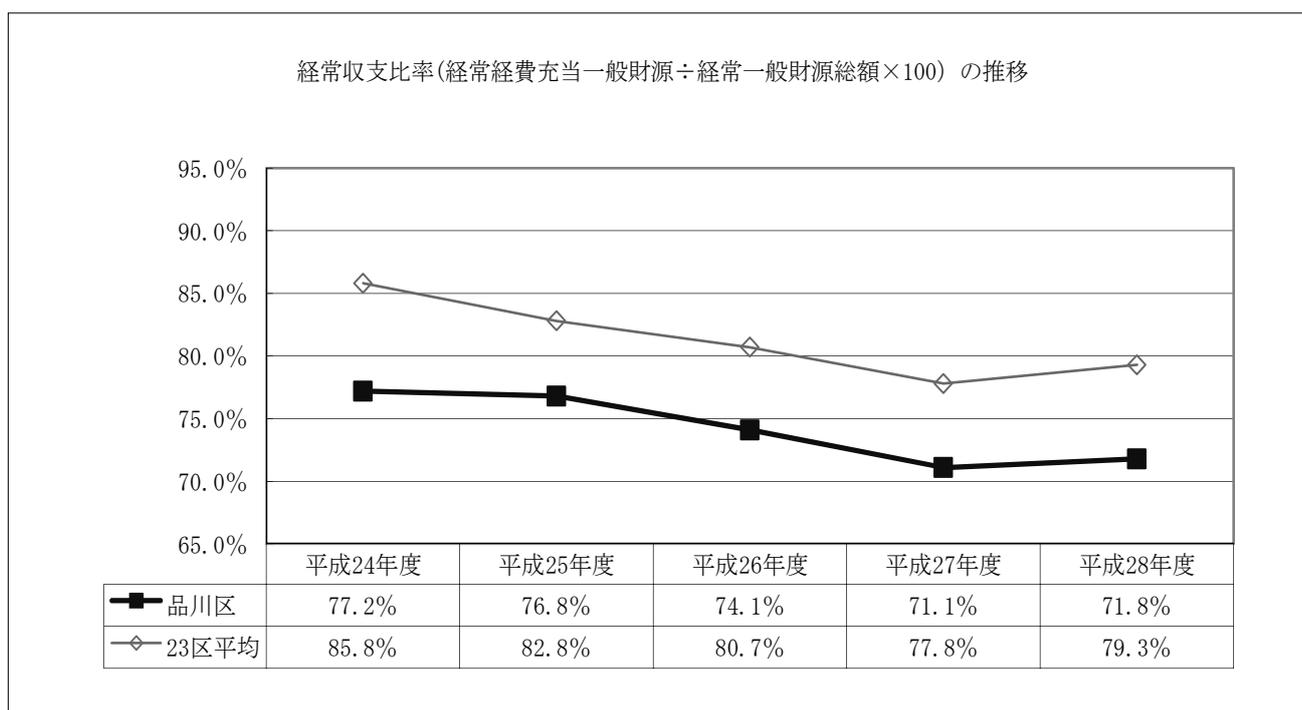


注1 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は71.8%で、前年度(71.1%)に比べ0.7ポイント上昇している。これは、経常一般財源総額は、特別区民税の増(約25億円)となったものの、地方消費税交付金の減(約7億円)等、各種交付金が減少したことにより約19億円増加し、経常経費充当一般財源は、扶助費の増(約9億円)等により約20億円増加したためである。

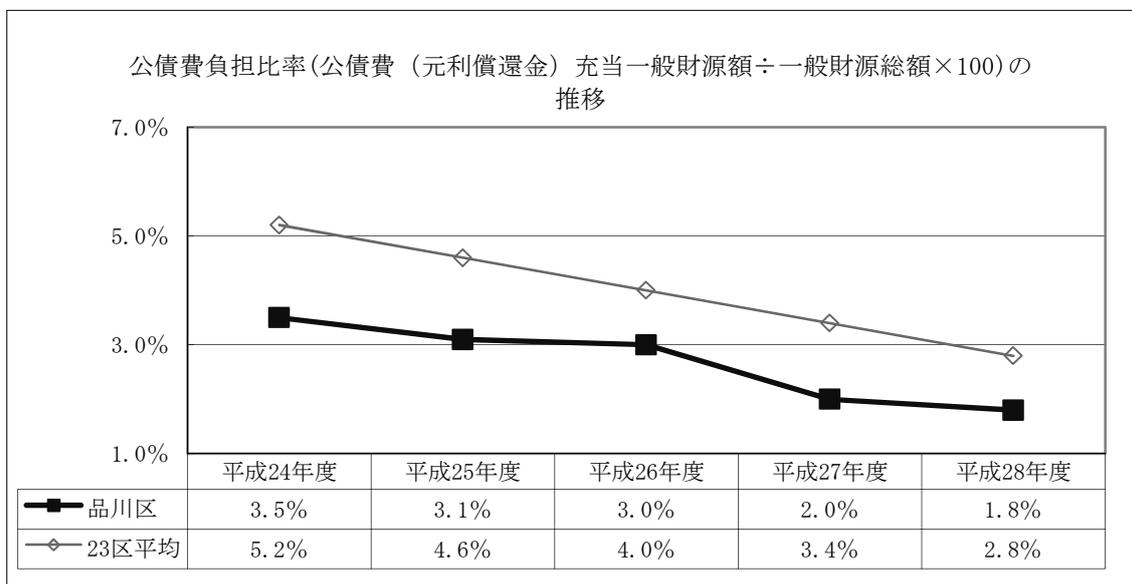
23区の平均値(79.3%、速報値)と比べると7.5ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は1.8%で、前年度(2.0%)に比べ0.2ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は15.4%で、前年度(16.9%)に比べ1.5ポイント低下している。これは、23区の平均値(16.6%、速報値)と比べると1.2ポイント下回っている。また、人件費の経常収支比率は22.0%で、前年度(22.4%)に比べ0.4ポイント低下している(図4、86頁、表3参照)。

平成14年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている(86頁、表4参照)。

図4 人件費比率

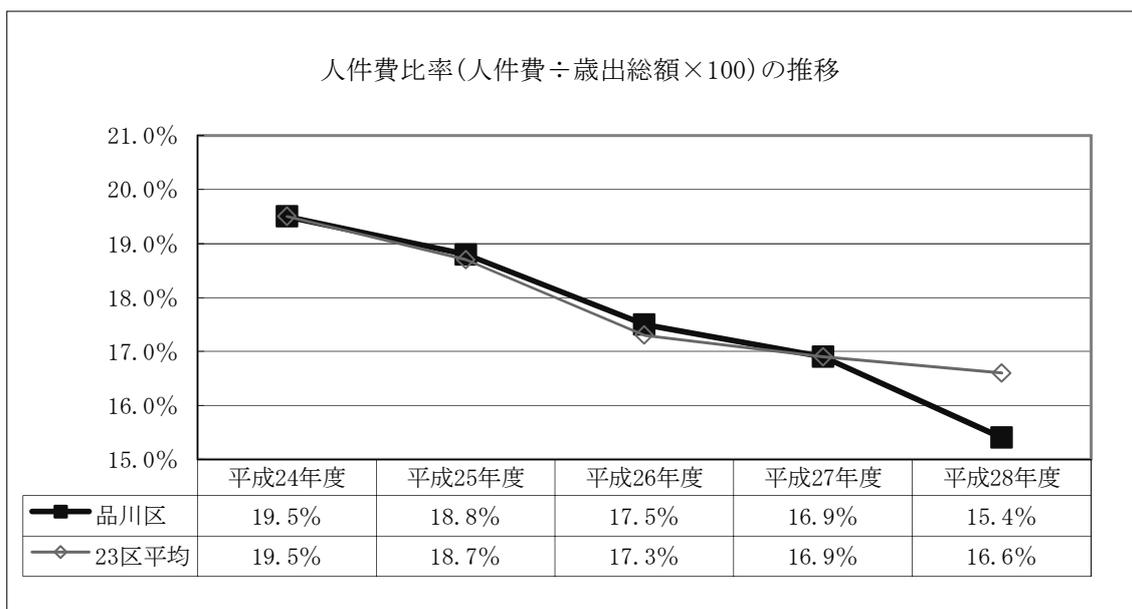


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	%	%	%	%	%
品川区	22.0	22.4	24.2	25.6	26.8
23区平均	-	23.0	24.7	25.9	27.7

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,473 (97.7)	2,495 (98.5)	2,499 (98.7)	2,508 (99.1)	2,532 (100.0)
対前年度増減	△22	△4	△9	△24	△24
財調対象人員	2,566 (97.1)	2,556 (96.7)	2,602 (98.5)	2,568 (97.2)	2,642 (100.0)
自主財源人員	△93 (84.5)	△61 (55.5)	△103 (93.6)	△60 (54.5)	△110 (100.0)

注1 ()内の数値は平成24年度を100とした指数である。

2 職員数＝現員－国民健康保険事業分（平成28年度は62人）。

3 職員数は後期高齢者医療事業分、介護保険事業分を含む（平成28年度はそれぞれ12人、22人）。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分を除く（平成28年度は47人）。

以上、平成28年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

平成28年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

平成 29 年 9 月 7 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	渡 辺 裕 一
同	大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金

第2 審査実施の時期

平成29年7月3日から
平成29年8月22日まで

第3 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別 表 1
用品基金

保有状況（平成28年度末）			運用状況（平成28年度中）			運用益金
総 額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基 金 回 転 数 B/A	払出差益 126,133 円
	現 金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 213,203,822	円 213,329,955	回 14.21	

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保有状況（平成28年度末）			運用状況（平成28年度中）			運用益金
総 額 A	内 訳		公 共 料 金 支 払 額 B	収 入 額	基 金 回 転 数 B/A	0 円
	現 金	未収金				
円 270,000,000	円 144,357,815	円 125,642,185	円 1,439,735,872	円 1,314,093,687	回 5.33	

別表 2

区分	基金	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減	
			増	減
基金運用型	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減	
			増	減
基金積立型	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	2,403,828,499	0	1,380,000,000
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	643,729,041	2,462,164	2,074,000
	公共施設整備基金	32,895,372,000	1,505,829,000	500,000,000
	財政調整基金	11,943,466,000	3,342,503,000	0
	減債基金	11,774,002,000	12,993,000	0
	義務教育施設整備基金	16,487,765,000	2,011,130,000	500,000,000
	介護給付費等準備基金	1,836,729,847	24,722,060	20,000,000
	文化スポーツ振興基金	0	3,000,000,000	0
	災害復旧基金	-	1,500,000,000	0
合計	81,226,245,687	11,399,639,224	2,402,074,000	

平成28年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 126,133
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	125,642,185		0
	現金	144,357,815	普通預金 144,357,815	
285,000,000				126,133

平成28年度末 現在高	保有状況		運用益金
	預金先	保有内訳	
円 41,353,300	金融機関(1行)	預金 41,353,300	円 22,806
1,023,828,499	金融機関(3行)	預金 1,023,828,499	59,506
200,000,000	-	政府保証債等 200,000,000	26,885
3,000,000,000	金融機関(1行)	預金 997,261 国債 1,999,002,739 政府保証債等 1,000,000,000	7,001,630
644,117,205	金融機関(1行)	預金 244,117,205 政府保証債等 400,000,000	800,000
33,901,201,000	金融機関(5行)	預金 6,715,487,990 国債 5,987,663,010 政府保証債等 21,198,050,000	46,801,488
15,285,969,000	金融機関(1行)	預金 3,386,389,000 政府保証債等 11,899,580,000	26,610,649
11,786,995,000	金融機関(2行)	預金 3,187,265,000 政府保証債等 8,599,730,000	17,233,956
17,998,895,000	金融機関(4行)	預金 3,698,455,000 政府保証債等 14,300,440,000	12,698,249
1,841,451,907	金融機関(1行)	預金 841,451,907 政府保証債等 1,000,000,000	185,429
3,000,000,000	金融機関(1行)	預金 2,000,000,000 政府保証債等 1,000,000,000	37,500
1,500,000,000	金融機関(1行)	預金 1,500,000,000	0
90,223,810,911			111,478,098

